

社名	カブシキカイシャチキイカケンチケンキョウシヨ(アルパック) 株式会社地域計画建築研究所(アルパック)	入会/昭和60年度 代表取締役社長 森脇 宏																				
会社概要	本社住所 〒600-8007 京都府京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82 京都恒和ビル3F TEL 075-221-5132 FAX 075-256-1764 資本金 50(百万円) 創立 1967年2月 従業員数 87名(うち再開発関係 技術系 82名 事務系 5名)																					
主要業務	地域の視点と総合主義を重視し、幅広く、地域総合開発、都市・農村整備、市街地整備から、住宅、交通運輸、産業、環境、アメニティ等に関する調査・研究・構想計画・設計及び事業化推進に取り組み、その一環として市街地再開発等事業の計画、事業推進を行う。																					
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所																					
支社等所在地	<table border="1"> <thead> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪事務所</td> <td>541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル10F</td> <td>06-6205-3600</td> <td>06-6205-3601</td> </tr> <tr> <td>名古屋事務所</td> <td>450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル17F</td> <td>052-462-1030</td> <td>052-462-1061</td> </tr> <tr> <td>東京事務所</td> <td>102-0074 千代田区九段南3-5-11 スクエア九段ビル1F</td> <td>03-3288-0240</td> <td>03-3288-0221</td> </tr> <tr> <td>九州事務所</td> <td>810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パールビル8F</td> <td>092-283-2121</td> <td>092-283-2128</td> </tr> </tbody> </table>		<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	大阪事務所	541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル10F	06-6205-3600	06-6205-3601	名古屋事務所	450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル17F	052-462-1030	052-462-1061	東京事務所	102-0074 千代田区九段南3-5-11 スクエア九段ビル1F	03-3288-0240	03-3288-0221	九州事務所	810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パールビル8F	092-283-2121	092-283-2128
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>																			
大阪事務所	541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル10F	06-6205-3600	06-6205-3601																			
名古屋事務所	450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル17F	052-462-1030	052-462-1061																			
東京事務所	102-0074 千代田区九段南3-5-11 スクエア九段ビル1F	03-3288-0240	03-3288-0221																			
九州事務所	810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パールビル8F	092-283-2121	092-283-2128																			

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 5名
尾関利勝 齋藤侑男 馬場正哲 松尾高志 山本昌彰

【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
旧国鉄吹田駅前地区	大阪府吹田市 約3.6ha	一種再開発 高度利用 公共団体	83,350㎡ 商業 業務 公益 住宅	コーディネート 基本設計 実施設計	1970～ 1981	総合的なコーディネートから事業計画および施設建築物の計画検討を行い、キータナントの誘致を踏まえ、基本計画・権利変換計画、基本設計・実施設計・設計監理を実施。
京都駅南口地区	京都府京都市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 公共団体	58,089㎡ 商業 ホテル ホール	コーディネート 基本計画 管理運営計画	1971～ 1983	当時の京都駅裏のポテンシャルを慎重に検討し、まちづくりとしての計画検討から、事業計画、施設建築物計画、権利変換計画、管理運営計画、事業推進全般を実施。
山科駅前地区	京都府京都市 約2.8ha	一種再開発 高度利用 公共団体	71,379㎡ 商業 ホテル 公益 住宅	コーディネート 事業計画 管理運営計画	1979～ 1999	再開発構想策定から、基本構想、基本計画、事業計画、事業推進計画、キータナント誘致、管理運営計画など事業推進全般を実施。
JR尼崎駅北地区	兵庫県尼崎市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 都市機構	38,676㎡ 商業 業務 公益 住宅	コーディネート 都市計画 事業計画	1984～ 1992	地権者の反対運動を踏まえ、計画の見直しによる全体マスタープラン策定、事業者・事業手順を設定し、事業計画策定及び事業推進を担当。
鳴海駅前地区	愛知県名古屋市 約3.2ha	二種再開発 高度利用 公共団体	14,664㎡ 商業 公益 住宅	コーディネート 事業計画 管理運営計画	1989～ 1998	鉄道連続立体交差、都市計画道路、駅前広場等公共施設整備と商店街活性化、住宅整備を目指す、一連の施設計画、資金計画、管理処分計画を担当。
武蔵浦和駅8-1街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	90,300㎡ 商業 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1989～ 2006	駅新設に伴って土地利用の更新を実現し、浦和市の副都心としての商業、業務、住宅機能の導入を図る開発事業。一連の計画作成、事業推進及び設計を担当。
太秦東部地区	京都府京都市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 公共団体	34,676㎡ 商業 業務 公益 住宅	コーディネート 事業計画 その他	2001～ 2008	整備構想段階から住民参加による事業手法検討を行い、再開発手法と土地区画整理事業の同時施行を事業計画し、事業推進を担当。
蒲郡駅南都市軸西地区・駅西地区	愛知県蒲郡市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,994㎡ 商業 駐車場	コンサルタント 事業計画 実施設計	1990～ 1996	2地区を対象に再開発協議会から再開発組合の運営指導。先行する都市軸西地区では工事監理、精算業務等を担当。駅西地区では本組合設立に向けて事業計画作成を担当。
大垣駅南地区	岐阜県大垣市 約1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,865㎡ 商業 業務 福祉 住宅	コーディネート 事業計画 管理運営計画	2008～ 2018	計画検討から、権利変換に関わる関連条件の検討・整理を行うとともに、事業費の積算、事業採算計画、資金調達計画等を検討し、関係計画資料の作成を行う。
長浜駅東地区	滋賀県長浜市 約0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	5,025㎡ 商業 業務 住宅 寺社	コーディネート 基本設計 実施設計	2014～ 2017	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた身の丈再開発事業(低容積、定期借地、全員合意、まちづくり会社、エリアマネジメント等)の事業推進支援を行う。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,849㎡ 商業 業務 子育て 住宅	コンサルタント	2009～ 2011	市街地再開発A調査から都市計画検討とともに、特定業務代行者選定業務を担当。
桜町地区	愛知県豊田市 約0.2ha	優良建築物 高度利用 建替組合	1,242㎡ 商業 住宅	コーディネート 事業計画 実施設計	1984～ 1986	都市計画道路整備にあわせた路線型店舗の建替を旧優建事業及び公団民賃制度を適用し、事業計画、基本設計、実施設計、設計監理を担当。
上坂部三丁目地区	兵庫県尼崎市 約1.6ha	優良建築物 地区計画 民間会社	45,320㎡ 商業 住宅	コンサルタント 都市計画 事業計画	1997～ 1999	公設市場の建替検討から、隣接社宅等を含んだ地区を震災復興を含め優良建築物等整備事業を適用し、キータナント導入に向けた都市計画変更手続きを含め事業推進を担当。

社名	カブシキガイシャチキケイケンキョウシヨ 株式会社地域経済研究所					入会／昭和60年度 代表取締役 井上浩一
会社概要	本社住所 〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館5F TEL 06-6314-6300 FAX 06-6314-6301 資本金 10(百万円) 創立 1978年10月 従業員数 9名(うち再開発関係 技術系 4名 事務系 2名)					
主要業務	市街地再開発事業に関する資金計画、従前土地・建物評価、補償金算定、権利変換計画、新資産評価、管理運営計画の立案等を主要業務とし、これらに付帯する税務、法律関係の諸問題、権利調整に係るコンサルタント業務及び証券化、PFI等のコンサルタント業務					
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名 井上浩一						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
八条市営住宅	京都府 京都市	その他 公共団体	住宅	コンサルタント	2015～ 2016	老朽化した市営住宅の建替と余剰地の利活用に係る事業手法検討業務
市営武庫住宅	兵庫県 尼崎市	その他 その他	住宅	コンサルタント	2015～ 2016	老朽化した市営住宅の建替に係るPFI事業のアドバイザー業務
渋川一丁目 2番地区	滋賀県 草津市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	権利変換計画	2006	中仙道沿いの商店街ならびに背後住宅地の都市機能更新のための第一種事業。測量・建物調査・調書作成・従前ならびに従後評価・権利変換計画・配置設計等業務
和泉府中駅東 第一地区	大阪府 和泉市	二種再開発 公共団体	住宅 商業 駐車場	事業推進協力	2007	駅前の公共施設整備を中心とした公益施設を含む複合施設建設の第二種事業。基本設計の見直し、管理処分計画作成のための諸元の整理、課題、方策検討。
若草町地区	広島県 広島市	一種再開発 個人	住宅 商業	資金計画 従後資産評価	2006～ 2011	駅前立地の古い市営住宅、市営店舗ならびに老朽化木造建物の更新の第一種事業。事業計画立案のための資金計画案の作成業務。工事完了に伴う価格確定業務。
堺市中瓦町 2丁地区	大阪府 堺市	一種再開発 準備組合	住宅 商業	建物調査	2007～ 2008	大都市圏衛生都市中心市街地の都市機能更新のための第一種事業。権利変換計画作成のための従前建物調査積算・工作物等調査業務。従前資産額・従後の資産額の評価業務。
千里南地区	大阪府 吹田市				2010～ 2011	公共用地の売払いに係るアドバイザー業務
北中西・栄町 地区	滋賀県 草津市	一種再開発 準備組合	住宅 商業 福祉	基本計画	2010～ 2012	都市計画決定に向けての再開発事業の基本計画案作成。関係機関、関係権利者との調整。事業推進。事業費用便宜分析業務。
阪神尼崎駅南 地区	兵庫県 尼崎市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業		2010～ 2011	旧来の駅前の都市機能ならびに老朽化建物の更新の第一種事業。工事完了に伴う価格確定業務。
寺家町周辺 地区	兵庫県 加古川市	防災街区 準備組合	住宅 商業		2011～ 2012	中核市の駅近くの商業住宅混在地における防災街区整備事業に伴う建物調査業務。

社名	チヨダトシカンテイ カブシキガイシャ 千代田都市鑑定株式会社					入会／平成12年度
						代表取締役 土内昌紀
会社概要	本社住所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-1 神戸田中ビル7F TEL 03-3234-2761 FAX 03-3234-2762 資本金 17 (百万円) 創立 1995年7月 従業員数 2名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 2名)					
主要業務	評価補償系業務 事業推進協力 管理運営計画策定業務					
業務登録	不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 土内昌紀						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
立川基地跡地 関連地区	東京都 立川市 約5.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約257,000㎡ 業務 商業 ホテル 公益	従前資産評価 従後資産評価 管理運営計画	1988～ 1995	業務核都市の整備事業 従前・従後資産評価、管理運営計画、事業推進協力
長者町地区	神奈川県 横浜市 約0.2ha	任意共同化 総合設計 その他	約23,500㎡ 業務 商業	管理運営計画	1992～ 1996	関係権利者間の調整を行いながら管理運営計画を策定
川崎駅西口 地区	神奈川県 川崎市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約114,000㎡ 業務 ホール 商業	従前資産評価 コンサルタント 事業推進協力	1994～ 2001	オフィス棟の保留床処分に係る評価・投資分析 事業推進協力
上福岡駅西口 駅前地区	埼玉県 ふじみ野市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約42,300㎡ 住宅 商業 公益 医療	従前資産評価 従後資産評価 補償調査	1997～ 2003	駅前整備に係る再開発事業の従前・従後資産評価 借地・借家・標準賃料評価
塩釜中央地区	宮城県 塩釜市	一種再開発 再開発組合	商業 公益	管理運営計画	1988～ 1990	関係権利者間の調整を行いながら管理運営計画を策定
柏駅西口地区	千葉県 柏市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約20,400㎡ 業務 ホテル	管理運営計画	1998～ 2000	関係権利者間の調整を行いながら管理運営計画を策定
狭山市駅西口 地区	埼玉県 狭山市 約2.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約26,100㎡ 商業 住宅 公益	従前資産評価 従後資産評価 補償調査	2004～ 2007	西口駅前整備に係る再開発事業における従前・従後資産評価等
鶴見駅東口 地区	神奈川県 横浜市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約57,400㎡ 商業 住宅 公益 ホテル	従前資産評価	2006～	東口駅前整備に係る再開発事業における従前地評価
小石川地区	東京都 文京区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約6,900㎡ 住宅	従前資産評価 従後資産評価	2016～ 2017	マンション建替え円滑化法を適用した建替事業における評価

社名	カブシカアイシャ ティーオーエムケイカクシムシヨ 株式会社ティー・オー・エム計画事務所			入会／平成7年度
会社概要	本社住所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス606 TEL 03-5468-5275 FAX 03-5468-5840 資本金 10 (百万円) 創立 1987年3月 従業員数 5名 (うち再開発関係 技術系 4名 事務系 1名)			代表取締役 豊嶋充男
主要業務	都市基本計画、市街地整備計画等の計画作成から事業コンサルまでを行っている。市街地再開発事業については、基本構想作成から総合コーディネーター業務までを行い、業務完遂実績をもつ。各種コンサル、設計事務所とのネットワークを活かし業務を行っている。			
業務登録	建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名

千葉嘉子 豊嶋充男

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	249,790㎡ 業務 商業 住宅 公益	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2004～	特区を活用し5街区7敷地7建物を1事業で整備する。定款・事業計画・権利変換計画作成、変更手続・補助金対応。専門コンサルタント等調整、組合運営・事務局支援。
六本木一丁目南地区	東京都港区 0.4ha	一種再開発 促進区 再開発組合	33,544㎡ 住宅 商業	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2004～ 2014	老朽化マンションの建替えを含む事業。組合運営支援、定款・事業・権変計画作成、変更手続、補助金対応。管理運営計画作成、解散・清算手続。
東池袋四丁目第2地区	東京都豊島区 1.1ha	一種再開発 促進区 都市機構	79,200㎡ 業務 商業 住宅	コンサルタント 都市計画 事業計画	1989～ 2011	都市計画道路の整備に合せた街区統合を図り建物整備を行った。地元組織立上げから事業終了まで。都市計画・事業計画検討及び地元組織運営支援。
長津田駅北口地区	神奈川県横浜市 2.2ha	一種再開発 地区計画 住宅公社	45,750㎡ 商業 住宅 公益	コンサルタント 都市計画 事業計画	1997～ 2013	市営住宅跡地を活用し、周辺地権者と共に駅前広場整備と合わせ、駅前の顔づくりとして、市の区民文化センターを含む施設整備を行った。都市計画案・事業計画案作成等。
東五反田二丁目第1地区	東京都品川区 1.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	72,787㎡ 業務 商業 住宅	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1992～ 2002	全員同意方式による敷地統合・建物整備。定款・事業計画・権利変換計画作成、変更手続。専門コンサルタント等調整、組合運営・事務局支援。解散・清算手続。
町屋中央第2地区	東京都荒川区 0.1ha	一種再開発 高度利用 個人	4,826㎡ 商業 その他	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1992～ 1996	個人事業主の老朽建物建替と地下鉄出入口の変更。個人施行に向けた協会の立上げ、組織運営・事業計画案の検討、認可・権変計画・補助金・権利者対応等。
小山三丁目第1地区	東京都品川区	一種再開発		コンサルタント 事業計画	2011～ 2014	駅前に近接しアーケードのある商店街の事業化を検討。東京のしゃれた街条例の活用を前提。準組立上げ・運営支援、事業計画検討、専門コンサル等調整。
雑色駅周辺地区	東京都大田区 3.3ha	一種再開発		コンサルタント 事業推進協力	1997～ 2017	連続立体交差化に合せた駅前広場及び駅前の顔づくりを目指した事業。周辺整備とまちづくり組織立上げに係る地元誘導・組織運営支援、再開発構想検討、関係機関協議。
大和中央四丁目地区	神奈川県大和市 1.9ha	一種再開発		コンサルタント 事業推進協力	1996～ 2000	連続立体交差化事業終了後の基盤整備済地区での街区統合と土地の有効活用。再開発事業に向けた協議会・準備組合運営補助、事業化計画案作成等。

社名	カブシキガイシャ トーニチコンサルタンツ					入会 / 平成21年度
	株式会社トーニチコンサルタンツ					代表取締役社長 川東光三
会社概要	本社住所 〒151-0071 東京都渋谷区本町1-13-3 初台共同ビル TEL 03-3374-3551 FAX 03-3374-4399 資本金 100 (百万円) 創立 1958年10月 従業員数 270名 (うち再開発関係 技術系 15名 事務系 2名)					
主要業務	市街地再開発事業の交通に係る調査、計画、解析及び道路等の基盤施設の設計業務					
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所 測量業 地質業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社事業本部 151-0071 西日本支社 530-0028 中部支社 460-0008 九州支店 812-0011 東北支店 980-0021	渋谷区本町1-13-3 初台共同ビル 大阪市北区万歳町3-20 北大阪ビル 名古屋市中区栄4-6-15 フォーティーンヒルズセンタービル 福岡市博多区博多駅前2-6-10 FKビル 仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル	03-3374-3551 06-6316-1491 052-262-4535 092-686-7300 022-262-0243	03-3374-4744 06-6316-0127 052-241-1815 092-686-7305 022-224-0957		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 星野彰男						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
府中駅南口 第一地区	東京都 府中市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2011～ 2017	駅近接地での公共交通施設等の基本設計、詳細設計、施工監理
京急蒲田西口 駅前地区	東京都 大田区	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	基本計画 基本設計 実施設計	2011～ 2015	公共交通施設の詳細設計
鹿島田西部 地区	神奈川県 川崎市	一種再開発 再開発会社	住宅 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2016	環境影響評価義務 公共施設等の基本設計、詳細設計、施工監理
武蔵小杉駅 南口地区	神奈川県 川崎市	一種再開発 再開発組合	住宅 業務 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2004～ 2014	駐車場計画 公共交通施設の基本設計、詳細設計
有楽町駅前 第一地区	東京都 千代田区	一種再開発 再開発組合	商業 業務	基本設計 実施設計 工事監理	2001～ 2008	公共施設等の基本設計、詳細設計 公共施設の工事積算監理業務
越谷駅東口 地区	埼玉県 越谷市	一種再開発 再開発組合	商業	都市計画 基本設計 実施設計	1999～ 2000	公共交通施設計画 予備設計 詳細設計
国領駅南口 地区	東京都 調布市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	1994～ 2000	駅前広場等の公共交通施設等の基本設計 詳細設計 施工監理業務
千葉新町地区	千葉県 千葉市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	実施設計 工事監理	2002～ 2004	公共交通施設の詳細設計 施工監理業務
東品川四丁目 地区	東京都 品川区	一種再開発 民間会社	住宅 商業 業務	都市計画	1994～ 2009	交通計画業務、環境影響評価業務
三田小山町西 地区	東京都 港区	一種再開発 準備組合	住宅 業務 商業 公益	都市計画 基本設計	2009～	交通計画業務、環境影響評価業務、公共施設の基本設計
十条駅西地区	東京都 北区	一種再開発 再開発組合	住宅 業務 商業	都市計画 基本計画 基本設計	2008～	公共施設基本設計
目黒駅前地区	東京都 品川区	一種再開発 再開発組合	住宅 商業 業務	基本設計 実施設計 工事監理	2012～	公共施設実施設計 土木調整業務
小杉町3丁目 東地区	神奈川県 川崎市	一種再開発 再開発組合	住宅 業務 公益	基本設計 実施設計 都市計画	2012～	交通計画業務 公共施設基本・実施設計

社名	カブシキカイシャ トウキョウセツケイコンサルタント 株式会社東急設計コンサルタント			入会/昭和60年度 取締役社長 大野浩司
会社概要	本社住所 〒153-0061 東京都目黒区中目黒3-1-33 TEL 03-3715-1561 FAX 03-3715-7507 資本金 100 (百万円) 創立 1973年4月 従業員数 238名 (うち再開発関係 技術系 216名 事務系 22名)			
主要業務	都市計画、土地利用事業計画コンサルタント。建築及び土木に関する調査企画、設計監理。地域開発、リゾート開発の調査企画、設計監理、環境アセスメント。鉄道関連施設に関する設計監理。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント業 宅地建物取引業 一般建設業 測量業			
支社等所在地	<名称> 大阪支店	<所在地> 530-0012 大阪府北区芝田1-14-8 梅田北プレイス2階	<電話番号> 06-6292-1600	<FAX番号> 06-6292-1610

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名
大場雅仁 佐藤美玲以

【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
新綱島駅前地区	神奈川県横浜市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約37,000㎡ 住宅 商業 ホール	基本計画 基本設計	2013～	市施行による土地区画整理事業を基盤とした中に、(仮称)新綱島駅<地下駅>、市地下駐輪場と再開発事業の整備が行われる複数事業による一体整備事業。
渋谷駅街区	東京都渋谷区 約5.5ha	区画整理 再生特区 個人		コンサルタント	2009～ 2010	渋谷駅において、都市再生特区を活用した共同ビル事業に係る敷地整序型土地区画整理事業。
渋谷駅南街区	東京都渋谷区 約1.0ha	区画整理 再生特区 その他		コンサルタント	2013～ 2015	東横線渋谷駅及び線路跡地を活用した土地区画整理事業。
渋谷三丁目21地区	東京都渋谷区 約1.0ha	区画整理 再生特区 個人		コンサルタント	2008～ 2009	東急文化会館跡地及び周辺土地において、都市再生特区を活用した共同ビル事業に係る敷地整序型土地区画整理事業。
二子玉川東地区	東京都世田谷区 約8.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約45,000㎡ 住宅 業務 商業	基本計画 基本設計 実施設計	2000～ 2007	
狭山市駅西口地区	埼玉県狭山市 約2.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約26,000㎡ 住宅 公益 駐車場	基本設計 実施設計	2004～ 2007	商業業務機能の低下、交通混雑危険等の改善を目的とする事業。駅周辺の公共公益施設、駐車駐輪場、地権者集合住宅の整備が主体。
武蔵小金井駅南口第1地区1-1街区	東京都小金井市 約3.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約55,000㎡ 商業	基本設計 実施設計	2002～ 2007	JR中央線武蔵小金井駅前の商業、住宅の混在する地区の市街地再開発事業。1-1街区商業施設の基本・実施設計。
曳舟駅前地区	東京都墨田区 約2.8ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約50,000㎡ 商業	基本計画	2001～ 2004	東武曳舟駅、京成曳舟駅と両線に囲まれた密集市街地の市街地再開発事業。商業施設の基本計画。

社名	カブシキカイシャ トウキョウマネージメントコンサルティング 株式会社東京マネージメントコンサルティング			入会/平成9年度
会社概要	本社住所 〒143-0016 東京都大田区大森北1-1-6 イソーラ大森ビル TEL 03-3765-7701 FAX 03-3765-7738 資本金 10(百万円) 創立 1971年7月 従業員数 19名(うち再開発関係 技術系 10名 事務系 名)			代表取締役 嶋田靖彦
主要業務	市街地再開発事業に係る会計・税務コンサルティング全般			
業務登録	税務・会計コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名
嶋田靖彦

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
東五反田二丁目第2地区	東京都品川区 約1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	122,800㎡ 業務 商業 住宅	税務・会計	2006～ 2011	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
ひぐらしの里地区	東京都荒川区 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	117,646㎡ 商業 住宅	税務・会計	2002～ 2012	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
上目黒一丁目地区	東京都目黒区 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	72,034㎡ 業務 商業 住宅	税務・会計	2003～ 2012	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
高松丸亀町商店街G街区	香川県高松市 約1.2ha	一種再開発 地区計画 再開発会社	44,000㎡ 商業 住宅	税務・会計	1999～ 2013	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	143,550㎡ 業務 商業 住宅	税務・会計	2004～ 2014	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
京成曳舟駅前東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,200㎡ 商業 住宅	税務・会計	2004～ 2014	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	132,730㎡ 業務 商業 住宅	税務・会計	2007～ 2014	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
大崎駅西口南地区	東京都品川区 約1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	58,400㎡ 商業 住宅 その他	税務・会計	2009～ 2014	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
武蔵小杉駅南口地区東街区	神奈川県川崎市 約1.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	75,430㎡ 商業 住宅 その他	税務・会計	2006～ 2015	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
武蔵小杉駅南口地区西街	神奈川県川崎市 約1.4ha	一種再開発 促進区 再開発組合	67,650㎡ 商業 住宅 その他	税務・会計	1999～ 2016	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
月島一丁目3、4、5番地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	87,340㎡ 住宅 工場 その他	税務・会計	2010～ 2016	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
京成曳舟駅前東第三地区	東京都墨田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,269㎡ 商業 住宅 その他	税務・会計	2009～ 2017	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 約1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	94,750㎡ 商業 住宅 その他	税務・会計	2010～ 2017	市街地再開発事業に係る組合会計及び税務コンサルティング全般

社名	カブシキカイシャ トウカケンチカシムシヨ 株式会社東畑建築事務所	入会/昭和60年度 代表取締役社長 香西喜八郎																
会社概要	本社住所 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋2-6-10 新高麗橋ビル TEL 06-6202-0391 FAX 06-6223-1474 資本金 100 (百万円) 創立 1932年12月 従業員数 287名 (うち再開発関係 技術系 19名 事務系 名)																	
主要業務	市街地再開発事業に関する基本構想作成、基本計画・推進計画、事業化推進、施設建築物等設計関係、コーディネーター業務の他、優良建築物等整備事業等の市街地整備、住宅市街地総合整備事業住宅設計関係等。																	
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント																	
支社等所在地	<table border="1"> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> <tr> <td>本社オフィス (東京)</td> <td>100-0014 千代田区永田町2-4-3 永田町ビル</td> <td>03-3581-1251</td> <td>03-3581-1257</td> </tr> <tr> <td>名古屋オフィス</td> <td>453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル</td> <td>052-459-3621</td> <td>052-459-3623</td> </tr> <tr> <td>九州オフィス</td> <td>812-0018 福岡市博多区住吉3-1-1 富士フィルム福岡ビル</td> <td>092-263-0860</td> <td>092-263-0862</td> </tr> </table>	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	本社オフィス (東京)	100-0014 千代田区永田町2-4-3 永田町ビル	03-3581-1251	03-3581-1257	名古屋オフィス	453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル	052-459-3621	052-459-3623	九州オフィス	812-0018 福岡市博多区住吉3-1-1 富士フィルム福岡ビル	092-263-0860	092-263-0862	
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>															
本社オフィス (東京)	100-0014 千代田区永田町2-4-3 永田町ビル	03-3581-1251	03-3581-1257															
名古屋オフィス	453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル	052-459-3621	052-459-3623															
九州オフィス	812-0018 福岡市博多区住吉3-1-1 富士フィルム福岡ビル	092-263-0860	092-263-0862															

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名
荒巻正宣 西村隆男 丸一育夫 宮原賢二

【再開発プランナー登録者】 12名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
明石駅前南地区	兵庫県明石市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,000㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	コーディネート 都市計画 実施設計	2008～ 2017	中心市街地活性化基本計画の基幹事業プロジェクト。初動期から事業完了までの事業コーディネート業務・建築設計。
北汀丁地区	和歌山県和歌山市 0.3ha	一種再開発 高度利用 個人	7,700㎡ 業務 住宅	都市計画 基本設計 実施設計	2014～	和歌山城に隣接し賑わい創出・定住者増等目指した複合施設の計画・建築設計。
寝屋川市駅前地区	大阪府寝屋川市 1.5ha	二種再開発 高度利用 再開発会社	14,000㎡ 公益 学校 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2011	第二種会社施行による再開発事業。敷地4分割による、公益・学校・住宅・駐車場の分棟型複合開発、建築設計・工事監理。
香里園駅前地区	大阪府寝屋川市、枚方市 2.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	86,000㎡ 住宅 商業 医療	都市計画 基本設計 実施設計	2003～ 2007	2市に跨る再開発事業。住宅・商業・病院による3街区の複合開発のコーディネート業務、都市計画・建築設計。
太秦東部地区	京都府京都市 0.9ha	一種再開発 高度利用 公共団体	35,000㎡ 住宅 公益 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2002～ 2008	区画整理との一体施行。右京区総合庁舎、地域体育館、図書館、住宅からなる複合施設の建築設計・工事監理。
渋川一丁目2番地区	滋賀県草津市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,000㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2008～ 2010	特定業務代行者の構成員として、事業コーディネート業務、建築設計・工事監理。
北野田駅前B地区	大阪府堺市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	67,000㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	1998～ 2008	住宅・商業・公益施設等構成される複合ビル。コーディネート業務から建築設計・工事監理。
勝どき駅前地区	東京都中央区 1.7ha	一種再開発 促進区 都市機構	87,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	基本計画 基本設計	2001～ 2006	(旧)再開発地区計画による住宅、商業、業務、駐車場等で構成された高容積再開発の基本計画・基本設計。
伊勢市駅前地区	三重県伊勢市 0.1ha	優良建築物 民間会社	3,300㎡ ホテル 商業	実施設計 工事監理 コンサルタント	2016～ 2018	旧百貨店ビル跡地のビジネスホテルを主体とした建築物の整備による再活性化事業のコンサルタント・建築設計・工事監理。
津新町駅前地区	三重県津市	優良建築物 その他	17,000㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2003～ 2006	既存ビル老朽化に伴う建替え計画。都市型住宅、地域密着型の商業施設による魅力的なまちづくり計画。

社名	カブシカ`イシャ トシカンキョウケンキュウシヨ 株式会社都市環境研究所			入会/昭和60年度
	代表取締役 小出和郎			
会社概要	本社住所 〒113-0033 東京都文京区本郷2-35-10 本郷瀬川ビル TEL 03-3814-1001 FAX 03-3818-2993 資本金 40(百万円) 創立 1970年6月 従業員数 53名(うち再開発関係 技術系 27名 事務系 1名)			
主要業務	都市における地域・地区整備の構想段階から具体的市街地整備計画や居住環境整備計画の策定、事業実施段階に至るまで、まちづくりの総合的なコンサルタントとして誠意と情熱をもって協力参画する体制を整えています。			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	三重事務所 九州事務所	514-0006 津市広明町358 812-0024 福岡市博多区綱場町5-15	059-223-3861 092-263-7848	059-223-3860 092-263-7839

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 4名

五十子修 海老澤琢也 高山 恵 横山英生

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
渋谷駅桜丘口地区	東京都渋谷区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約253,000㎡ 業務 商業 住宅 その他	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2009～	駅周辺の開発計画と連携した一体的な都市基盤整備計画。R246の横断動線、駅との連携を強化。都決案の作成支援、事業推進調整、権利者調整、資金計画、権変モデル作成。
中山駅南口地区	神奈川県横浜市 2.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約70,800㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 都市計画 資金計画	2004～	駅前広場と駅前道路の拡幅、商業施設と都市型住宅の整備を目的とした再開発事業。公共施設及び施設建築物の概略設計、権利者対応、事業化のコーディネートを実施。
泉町一丁目北地区	茨城県水戸市 1.4ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	22,800㎡ ホール 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 資金計画	2008～	県庁所在地の中心市街地における市街地再開発事業の現況調査、交通量調査を実施。民間及び公共公益施設の導入可能性の検討、空間コンセプト及び事業フレームの検討等。
静岡呉服町第二地区	静岡県静岡市 0.4ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	19,715㎡ 商業 福祉 駐車場 ホール	コーディネート 事業計画 資金計画	2010～	政令市にふさわしい拠点の顔づくり。商業・業務拠点としての機能の更新と集積。少子高齢化に対応した魅力的な都心住居と健全な地域コミュニティの形成。
栄町東西街区	長崎県諫早市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,000㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 資金計画	2011～	平成23年度都市計画決定が目標されており、事業推進に必要な事業計画の作成に加えて、都市計画に必要な検討水準を目的に事業計画の掘り下げを行っている。
大村駅上駅通り地区	長崎県大村市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	19,232㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 基本設計	1996～ 2012	地盤沈下の激しい中心市街地の再活性化。商業と公益施設を併設した「人にやさしい街づくり」をテーマとした再開発。事業計画案の作成及び事業推進。
甲府紅梅地区	山梨県甲府市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,395㎡ 住宅 商業 学校 駐車場	コーディネート 事業計画 資金計画	2005～ 2012	地盤沈下著しい地方都市の中心市街地活性化。商業・駐車場・住宅の複合施設。総合再生計画を経て、権利者調整、事業協力者の選定等事業化コーディネートを実施。
橋南第二地区	長野県飯田市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,200㎡ 住宅 公益 業務 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2000～ 2007	面積約0.6ha。住宅、商業・業務、公益施設の複合開発。中心市街地活性化に資する再開発事業の総合コーディネート及び基本設計、資金計画の作成。事務局支援。
大町地区	秋田県大館市 0.2ha	優良建築物 民間会社	2,967㎡ 住宅 商業 業務	コーディネート 実施設計 基本設計	2009～ 2010	大館市中心部にある市営大町住宅の優良再開発。(株)大館都市開発が周辺地区を含む土地を借地方式で行う店舗・市借上げ賃貸住宅複合施設の実施設計及び事業コーディネート。
府中駅南口第三地区	東京都府中市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,605㎡ 住宅 商業 シネマ 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1995～ 2007	事業計画、資金計画、権利変換計画、配置設計、景観デザイン等を含む事業の総合調整。駅前0.97ha。主要用途は住宅・業務・店舗・駐車場。
泉町1丁目南地区	茨城県水戸市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	78,205㎡ 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 基本設計	1996～ 2006	中心市街地活性化の戦略拠点形成に向けた再開発事業。事業計画、基本設計、資金計画等を含む総合調整。主要用途は大型商業施設、業務、駐車場。
橋南第一地区	長野県飯田市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,010㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 事業計画 実施設計	1999～ 2003	空洞化が進んだ中心市街地の活性化に資する再開発事業の事業総合調整業務。店舗と公益施設、共同住宅への基本設計、実施設計、権利変換計画、管理運営計画。
花咲一丁目地区	神奈川県横浜市 約0.1ha	優良建築物 住宅公社	5,444㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 資金計画	2007～ 2009	私鉄廃線に伴う地元振興策の一環。地元街づくり団体との調整、建設協同組合設立、都市計画道路用地の確保、権利者調整、都市型住宅供給事業計画及び等価交換計画の提案。

社名	カブシカイシャ トシカカ 株式会社都市企画						入会／平成21年度 代表取締役 橋本博行
会社概要	本社住所 〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-40 ペガサス青山6F TEL 03-6455-4605 FAX 03-6455-4606 資本金 30 (百万円) 創立 2008年11月 従業員数 9名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	不動産開発における各種調査及び事業方針等策定、プロジェクトマネジメント及び地権者等関係者及び行政機関との協議・調整等事業推進に必要な業務全般。再開発事業においては、コーディネーター業務、事業コンサルタント、事務局業務等。						
業務登録							
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 中河吉秀							
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約173,000㎡ 業務 商業 公益 その他	事務局業務	2009～ 2016	事務局業務及び地権者折衝支援	
道玄坂地区	東京都渋谷区 約0.9ha	一種再開発 再開発組合	業務 商業	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2010～	コーディネーター、コンサルタント事業推進、事務局業務	

社名	カブシキガイシャ トシクワンケンキョウ 株式会社都市空間研究所	入会／平成13年度 代表取締役 野牧英一郎
会社概要	本社住所 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-2-2 浜田ビル7F TEL 03-5688-2525 FAX 03-5688-2538 資本金 10 (百万円) 創立 1988年6月 従業員数 12名 (うち再開発関係 技術系 11名 事務系 1名)	
主要業務	都市開発事業 (市街地再開発事業、土地区画整理事業、マンション建替え事業等) に関する調査研究、計画立案及び実施運営に伴うコンサルティング業務。都市計画 (土地利用、市街地整備等) に関する調査研究及び計画立案。地域計画、地域産業振興計画に関する調査研究及び計画立案。	
業務登録		
支社等所在地	<名称>	<所在地>
		<電話番号>
		<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
野牧英一郎 服部 省 藤田耕一

【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
浦和駅西口南高砂地区	埼玉県さいたま市約1.8ha	一種再開発再開発組合	99,731㎡ 商業 業務 住宅 公益	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2011～	浦和駅前の再開発事業。再開発組合の業務委託により事業コンサルタントとして事業推進に関わる総合調整、権利者対応を行う他、権利変換計画の策定を行っている。
板橋駅西口地区	東京都板橋区約0.6ha	一種再開発高度利用準備組合	43,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 資金計画	2011～	区画整理完了地区。区画道路を付け替えて街区を統合。協議会から準備組合への移行、総合調整、資金計画等を担当。
静岡呉服町二丁目五班地区	静岡県静岡市約1.0ha	一種再開発地区計画準備組合	50,000㎡ 商業 住宅 業務 駐車場	コンサルタント 事業計画	2015～	静岡の中心商店街における2街区での再開発事業であり、施行区域、用途規模、事業手法、事業計画などの総合コンサルタント業務を行っている。
城山町二丁目第一地区	栃木県小山市約0.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	16,800㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事務局業務	2015～	小山駅周辺の街なか居住をリーディングする再開発事業であり、民間会社の委託により事務局業務を行っている。
メゾンドール早稲田	東京都新宿区約0.3ha	法定マン建建替組合	11,054㎡ 住宅	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2009～	国有地を隣接施行敷地として取り込んだ建替事業。事業コンサルタント業務、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務、事務局業務等を担当。
北戸田駅東1街区	埼玉県戸田市約0.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	29,745㎡ 住宅 商業 医療	コンサルタント 実施設計 権利変換計画	2004～ 2013	区画整理との同時施行による再開発事業。総合コンサルタント業務、基本設計・実施設計、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務等を担当。
浦和駅西口南第4地区	埼玉県さいたま市約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,748㎡ 住宅 商業 医療	事務局業務 その他	2000～ 2006	特定業務代行者の事務局として関与。権利者対応の中心的役割を担うと共に、店舗内装管理業務等の業務を組合から受注。
武蔵浦和駅第8-1街区	埼玉県さいたま市約2.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	90,100㎡ 商業 住宅 公益 医療	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1995～ 2006	不動産証券化手法としてSPCを活用した武蔵浦和駅前の再開発事業。再開発組合の業務委託により事業コンサルタント他、権利変換計画の策定を行っている。
原宿団地	東京都渋谷区	法定マン建総合設計建替組合	26,517㎡ 住宅	事務局業務	2007～	開発行為、総合設計を適用した日本住宅公団分譲6棟112戸の建替事業。事務局業務等を担当。
ベルコリーヌ南大沢5-6団地	東京都八王子市	法定マン建建替組合	19,300㎡ 住宅	コンサルタント 事務局業務	2010～ 2015	施工瑕疵マンション (団地6棟中5棟, 146戸) の建替事業。総合コンサルタント業務、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務、事務局業務等を担当。
花咲団地	神奈川県横浜市	法定マン建総合設計建替組合	40,349㎡ 住宅	コンサルタント 事務局業務	2006～ 2012	県有地を隣接施行敷地として取り込んだ団地4棟88戸の建替事業。総合コンサルタント業務、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務、事務局業務等を担当。

社名	カブシキガイシャ トシカケセツケンキョウシヨ 株式会社都市計画設計研究所			入会／平成9年度 代表取締役 関口太一／三浦幸雄
会社概要	本社住所 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂6-67 神楽坂FNビル2F TEL 03-3267-1961 FAX 03-3267-1964 資本金 20.4 (百万円) 創立 1967年7月 従業員数 6名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 1名)			
主要業務	様々な空間スケールの都市計画、建築計画、ランドスケープ、開発事業などに対し、企画～提案～設計～協議調整～公定化等に至る「計画(企画)設計」業務として、職人的なハード&ソフトの切り口を持って取り組む。再開発事業では計画提案～事業調整・計画決定に係る地区特性に根ざした総合化と事業完遂の豊富な実績を持つ。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 名

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
初台淀橋街区 (東京オペラ シティ街区)	東京都 新宿区、 渋谷区 約4.4ha	任意再開発 特定街区 個人	約311,470㎡ 業務 ホール 商業 駐車場	コーディネート 都市計画 基本計画	1976～	新国立劇場の未使用容積を隣接地権者が活用した事業。研究会や協議会を通して企画設計を担当し、その後共同で設計業務等を受託し、竣工後は街区専門員として今に至る。
霞が関三丁目 南地区	東京都 千代田区 約5.0ha	任意再開発 促進区 個人	約385,000㎡ 業務 公益 商業 駐車場	コンサルタント 都市計画 事業推進協力	2001～ 2003	特定街区を廃止し、促進区の地区計画を定め、国は市街地再開発事業とPFI事業で整備。まちづくり提案書、都市計画企画提案書作成等を担当。実施当初に官民調整担当。
本八幡A地区	千葉県 市川市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約91,000㎡ 商業 業務 住宅 公益	コーディネート 事業推進協力	2007～ 2008	木密地区であった駅北口地区で中心市街地に相応しい活気ある街づくりを目指し再開発事業を実施。準備組合よりコーディネート業務受託し組合設立や事業推進に貢献。
豊洲駅前地区	東京都 江東区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	64,000㎡ 住宅 公益 商業 医療	コンサルタント 基本計画 事業推進協力	1992～ 1994	江東区都市核である豊洲駅前の老朽建物の建替や既存商店街を活かし再開発事業として取り組む基本計画案を委員会を設営して策定。
豊洲五丁目 地区	東京都 江東区 約13.7ha	その他 地区計画 民間会社	業務 住宅 商業 ホテル	コンサルタント 都市計画 基本計画	1985～ 2017	民間企業11社による協議会により、まちづくり構想から地区計画の都市計画決定までの全体計画策定。総合設計の空地配置などまちづくりのガイドラインを作成し誘導。
豊洲地区	東京都 江東区 約102.2ha	その他 促進区 民間会社	公益 業務 住宅 学校	コンサルタント 都市計画 基本計画	2005～ 2007	豊洲地区への卸売市場移転を受け、再開発等促進区の都市計画企画提案作成。地権者協議会のまちづくりや景観ガイドライン作成に伴う協議会運営の支援。
新宿副都心 地区	東京都 新宿区 約96.0ha	その他 特定街区 民間会社	業務 商業 公益 ホテル	コンサルタント その他	2010～ 2017	特定街区などの都市開発諸制度で整備された複数街区群の長期的なまちづくりビジョン等の検討。公開空地の利活用など都市計画制度やまちづくりルール等の検討。
秋田アトリオン 地区	秋田県 秋田市 約0.5ha	任意再開発 総合設計 公共団体	約36,024㎡ 業務 ホール 公益 商業	コンサルタント 事業推進協力	1986～ 1987	県総合生活文化会館と市立美術館を建設する東北初の事業コンペ方式を採用。官民共同ビルの基本計画と事業コンペ実施支援、候補者選定支援を担当。

社名	カブシキカイシャ トシケイケンケンキョウシヨ 株式会社都市・計画・設計研究所	入会／平成23年度 代表取締役 平井 仁
会社概要	本社住所 〒657-0064 兵庫県神戸市灘区山田町3-1-15 六甲アトリエハウス TEL 078-821-8761 FAX 078-821-8764 資本金 33 (百万円) 創立 1969年6月 従業員数 17名 (うち再開発関係 技術系 15名 事務系 2名)	
主要業務	再開発コンサルタント業務 再開発コーディネート業務 計画設計系業務 事務局業務	
業務登録	建設コンサルタント業 測量業 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> 神戸事務所 650-0034 神戸市中央区京町67 大阪事務所 530-0043 大阪市北区天満4-3-5 福岡事務所 810-0002 福岡市中央区西中洲12-25	<電話番号> 078-599-9714 078-599-9714 06-6351-2756 06-6358-6081 092-731-2308 092-712-3184

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
渡邊寿之

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
田原本駅南地区	奈良県 田原本町 0.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	11,300㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント 都市計画 基本計画	2010～	基本計画見直し～都市計画決定支援 (継続中)
門真市宮新橋住宅・門真プラザ	大阪府 門真市 1.0ha	その他	40,000㎡	基本計画	2009～	住宅地区改良事業により整備された複合ビル。基本計画検討～ (継続中)
ノバティながの	大阪府 河内長野市	その他 公共団体	1,500㎡ 子育て	コンサルタント 基本計画 実施設計	2011～ 2012	再開発ビルの空床の活性化事業。基本計画～実施設計・工事監理
阪神尼崎駅南地区	兵庫県 尼崎市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,967㎡ 住宅 商業 業務	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2004～ 2010	権利変換計画～事業完了 (事業推進全般)
加古川寺家町地区	兵庫県 加古川市 0.9ha	防災街区 地区計画 再開発組合	26,000㎡ 住宅 商業	基本構想 コーディネート	2007～ 2009	初動期支援～基本計画 (防災街区整備事業導入)
加古川駅南西地区 (Cブロック)	兵庫県 加古川市 約0.7ha	優良建築物 民間会社	14,160㎡ 住宅 商業	資金計画 実施設計 工事監理	2004～ 2009	初動期支援～事業完了 (事業推進全て)
新長田駅南第3地区	兵庫県 神戸市 4.0ha	二種再開発 高度利用 公共団体	80,920㎡ 住宅 商業 業務	事業計画 基本計画 基本設計	1995～ 2009	震災後の初期地元協議会支援～各工区事業計画策定 (基本設計、実施設計含む)、事業推進支援
阪神尼崎駅東地区	兵庫県 尼崎市 0.9ha	一種再開発 高度利用 公共団体	19,600㎡ 住宅 商業	事業計画 基本設計 実施設計	1996～ 2002	基本構想策定～事業計画、基本・実施設計、工事監理 (事業推進全般)
新開地2丁目第2ブロック地区	兵庫県 神戸市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	10,085㎡ 住宅 商業	コンサルタント 権利変換計画 実施設計	1992～ 1999	基本構想策定～事業計画、基本・実施設計、工事監理 (事業推進全般)
JR尼崎駅北(潮江第1・第2)地区	兵庫県 尼崎市 5.6ha	一種再開発 高度利用 都市機構	151,100㎡ 住宅 商業	事業計画 コンサルタント 基本計画	1981～ 1992	市街地再開発事業と住環境整備モデル事業 (現密集事業)との合併施行の調査・基本計画・推進計画
水道筋4丁目地区	兵庫県 神戸市 約0.1ha	任意共同化 その他	2,760㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 実施設計	2002～ 2006	神戸市コンサルタント派遣制度による任意の共同化事業
渦森台17号棟マンション	兵庫県 神戸市 約0.4ha	優良建築物 民間会社	5,890㎡ 住宅	コーディネート 事業計画	1996～ 1998	被災地区に対して神戸復興メッセとして支援
御旅センター市場地区	兵庫県 神戸市 約0.1ha	優良建築物 民間会社	5,890㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業計画	1995～ 1998	被災地区に対して神戸復興メッセとして支援

社名	カブシキカイシャ トシカクドウシヤ 株式会社都市計画同人			入会/昭和60年度 代表取締役 藤井英喜
会社概要	本社住所 〒162-0833 東京都新宿区笹笥町43番地 新神楽坂ビル4階 TEL 03-3267-4147 FAX 03-3267-6369 資本金 10 (百万円) 創立 1973年5月 従業員数 11名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)			
主要業務	主要な業務は、地域計画・再開発計画・産業計画・住宅計画・都市防災計画である。これらの分野で、事業を前提としての立案や、関係者のコーディネートに重点を置いている。そのため、事業に関わった実績が豊富であり、事業制度の実践的な対応に習熟している。			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
栗原 進 栗原智興 柳原利昭

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
四谷駅前地区	東京都 新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約140,000㎡ 業務 住宅 商業 公益	基本計画 事業計画 権利変換計画	2010～	特定事業参加者制度、事業パートナー制度導入。国公有地の有効活用と地域の賑わい創出の事業。基本計画から権利変換計画認可後の事業全般までのコンサルタント。
武蔵浦和駅 第1街区	埼玉県 さいたま市 約3.0ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約74,000㎡ 公益 商業 住宅 駐車場	基本構想 事業計画 権利変換計画	1987～ 2016	特定事業参加者制度、特定建築者制度導入。駅前広場、複合公益施設整備。4敷地4棟の111条特則型権利変換計画。基本構想から完了までの事業全般のコンサルタント。
武蔵小金井駅 南口第一地区	東京都 小金井市 約3.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約98,000㎡ 商業 住宅 公益	基本構想 事業計画 権利変換計画	2000～ 2011	特定業務代行方式、特定建築者制度導入。駅前広場、市民交流センター整備。多筆多棟の111条特則型権利変換計画。基本構想から完了までの事業全般コンサルタント。
勝どき駅前 地区	東京都 中央区 約1.7ha	一種再開発 促進区 都市機構	約88,000㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	基本計画 事業計画 権利変換計画	1999～ 2011	都営大江戸線開業に伴い、木造密集地区の高度利用を図る事業。分譲住宅、UR賃貸、保育園、児童館等の複合用途。基本計画から完了までの事業全般コンサルタント。
市川駅南口 地区	千葉県 市川市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 公共団体	約140,000㎡ 商業 公益 福祉 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1981～ 2009	昭和56年調査開始した多年にわたる準備期間。駅前広場整備を伴う、2敷地2棟の権利変換計画。基本計画から全般のコーディネート、事業全般コンサルタント。
西国分寺駅東 地区	東京都 国分寺市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 都市機構	約42,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	基本構想 事業計画 権利変換計画	1992～ 2006	特定住宅市街地総合整備促進事業の一つ。国鉄用地活用の事業。高層住宅棟、商業業務棟、公益棟、交番棟の4筆4棟権利変換計画。基本構想から全般のコンサルタント。
大泉学園駅前 地区	東京都 練馬区 約2.1ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約55,000㎡ 住宅 業務 ホール 駐車場	基本計画 事業計画 権利変換計画	1989～ 2002	鉄道南北の地区。駅前広場、デッキの整備。区民ホール複合棟と商業住宅複合ビル111条特則型権利変換計画。基本計画から床処分計画までの全般のコンサルタント。
野毛町3丁目 北地区	神奈川県 横浜市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 住宅公社	約14,000㎡ 住宅 商業 ホール 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1994～ 2001	国有地活用契機の下市街地再開発事業。芸能センターを含む住宅複合ビルの111条特則型権利変換計画。基本計画から全般のコーディネート、事業全般コンサルタント。
横須賀本町 地区	愛知県 東海市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約5,400㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1987～ 2001	地方都市の住宅型事業。市単費道路整備。1～2階店舗、2～14階住宅。全員同意型権利変換計画。再開発勉強会から全般のコーディネート、事業全般コンサルタント。
本通り・新穀 町地区	岩手県 北上市 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約87,000㎡ 商業 公益 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1991～ 1999	大型商業施設と市営駐車場の111条特則型権利変換計画。第3セクター床取得、施設管理運営。事業者アンケートから全般のコーディネート、事業全般コンサルタント。
聖蹟桜ヶ丘駅 南地区	東京都 多摩市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約70,000㎡ 住宅 業務 公益 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1988～ 1999	商業施設と文化施設複合ビル・権利単独ビルの一団地認定2敷地2棟111条特則型権利変換計画。地区周辺開発構想から、全般のコーディネート、事業コンサルタント。
中野坂上本町 二丁目地区	東京都 中野区 約1.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約95,000㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	コーディネート 基本計画 権利変換計画	1986～ 1995	30階業務棟、9階住宅棟など2筆4棟の111条特則型権利変換計画。再開発勉強会支援から、全般のコーディネート、事業コンサルタント。
西国分寺駅 南口地区	東京都 国分寺市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約36,000㎡ 商業 住宅 駐車場	コーディネート 基本構想 権利変換計画	1977～ 1991	駅周辺整備基本構想から住環境に配慮した市民生活拠点整備。大型店舗共有床と店舗業務区分床構成。駅周辺基本構想から全般のコーディネート、事業コンサルタント。

社名	カブシカイシャ トシケンキョウシ ョス ペーシア 株式会社都市研究所スぺーシア	入会／平成3年度 代表取締役 石田富男
会社概要	本社住所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-1-32 久屋ワイエスビル8F TEL 052-242-3262 FAX 052-242-3261 資本金 10 (百万円) 創立 1990年7月 従業員数 10名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 1名)	
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 計画・設計系業務 事務局業務	
業務登録	建設コンサルタント	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名
浅野泰樹 村井亮治

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大須30番第1地区	愛知県 名古屋市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約14,800㎡ 商業 業務 住宅	基本計画 コンサルタント 権利変換計画	1991～ 2005	名古屋市中心部の商店街で計画された市街地再開発事業。隣接する個人施行事業とも連携。コンサルタント業務、権利変換計画作成業務及び事務局支援業務等。
西春駅前地区	愛知県 北名古屋市 約0.1ha	優良建築物 その他	約1,900㎡ 商業 住宅	コンサルタント 実施設計	1994	土地区画整理事業施行地区内の権利者による建物共同化事業。権利者協議会へのコンサルタント業務、実施設計業務及び事務局支援業務等。
吉野町5丁目東地区	岐阜県 岐阜市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約14,300㎡ 商業 業務 医療 駐車場	コンサルタント	2001～ 2005	老朽化した業務ビルの建替えに合わせ、周辺を取込んだ市街地再開発事業。再開発組合設立に向けた支援となるコンサルタント業務。
勝川地区	愛知県 春日井市 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約39,700㎡ 商業 住宅 駐車場	コンサルタント 権利変換計画 事務局業務	2001～ 2007	駅前商店街での土地区画整理事業との同時施行で3街区に亘る市街地再開発事業。コンサルタント業務、権利変換計画作成、管理運営計画作成及び事務局支援業務。
岐阜駅西地区	岐阜県 岐阜市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約57,500㎡ 商業 住宅 福祉 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2007	民間企業の開発発案に基づく複合用途型市街地再開発事業。コーディネーター業務、コンサルタント業務、権利変換計画作成等。
問屋町西部南街	岐阜県 岐阜市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約55,100㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	1992～ 2012	零細権利者が集積する繊維問屋街での市街地再開発事業。コーディネーター業務、コンサルタント業務、権利変換計画作成、管理運営計画及び事務局支援業務等。
岐阜駅東地区	岐阜県 岐阜市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約23,800㎡ 商業 業務 福祉 住宅	コーディネーター 権利変換計画 事務局業務	2006～	土地区画整理事業との一体的施行市街地再開発事業。福祉医療施設を核に複合用途ビルを計画。コーディネーター業務、権利変換計画作成、事務局支援業務。
高島屋南地区	岐阜県 岐阜市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約57,000㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	1998～	百貨店に隣接する区域での市街地再開発事業。公益施設導入複合用途ビルを計画。コーディネーター業務、コンサルタント業務、権利変換計画作成及び事務局支援業務。

社名	カブシキカイシャ トシセツケイレノコウ 株式会社都市設計連合			入会/昭和60年度 代表取締役会長 向當光生
会社概要	本社住所 〒651-0092 兵庫県神戸市中央区生田町1-4-20 新神戸ビルディング9F TEL 078-262-8900 FAX 078-262-8910 資本金 54 (百万円) 創立 1966年12月 従業員数 53名 (うち再開発関係 技術系 47名 事務系 6名)			
主要業務	市街地再開発事業・マンション建替え事業等まちづくり制度活用によるコンサルタント・コーディネート業務、建築設計、工事監理業務、FM業務・PM業務。まちづくり支援業務として、中心市街地整備に係る各種調査業務、制度活用(密集市街地、区画整理等)方策、商店街活性化等のソフト事業にも豊富な実績を持つ。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称> 東京事務所 大阪事務所	<所在地> 105-0001 港区虎ノ門1-1-20 虎ノ門実業会館7F 550-0015 大阪市西区南堀江4-17-18 原田ビル206	<電話番号> 03-3539-3538 06-6531-5790	<FAX番号> 03-3539-3537 06-6533-2545

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 13名

浅野進一 猪阪泰夫 内田 巧 尾銭正典 黒田夏樹 向當光生 竹川 淳 波多野聡 船越宏二郎 細井拓也 本玉千晃
宮田幸和 山中勝之

【再開発プランナー登録者】 22名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 14名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
寺家町周辺地区	兵庫県加古川市 約0.8ha	防災街区 その他	約25,000㎡ 住宅 福祉 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2010～ 2017	当地区は住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)加古川南西地区(約5.9ha)の整備地区内であるため、周辺地区の防災性向上に寄与する施設づくりを実施。
柏駅東口D街区第一地区	千葉県柏市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約44,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2004～ 2017	当地区は、柏市の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用により複合的な都市機能の導入を図るとともに、商業環境の整備や都市計画道路の整備を実現。
中市町1番地区	山口県山口市 約0.2ha	優良建築物 その他	約7,600㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 事業計画 資金計画	2013～ 2015	当地区は火災により長い間更地であったが、来街者のニーズに適合した商業施設や利便性の高い住宅の供給により、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進を実現。
西富久地区	東京都新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約139,000㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2009～	当地区は地上げによる空き地等が散在し住環境の悪化が問題となっていた。環状4号線等の基盤整備を行うとともに都市型住宅や生活支援施設等を整備し、街の再生を図る。
中央通りf地区	富山県富山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約17,000㎡ 住宅 その他 商業 駐車場	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2004～ 2013	疲弊した地方の中心商店街に対し、まちなか居住と賑わい創出を図る美術館等の複合施設として整備し、リーディング事業として周辺地域の活性化を図る。
富士見二丁目北部地区	東京都千代田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約74,000㎡ 住宅 業務 商業	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2000～ 2010	建物の老朽化や狭い周辺道路等の課題を再開発事業により解決し、飯田橋駅前立地を活かしたまちづくりを実施。コーディネート業務、権利変換計画等を担当。
岡山市平和町1番地区	岡山県岡山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約17,000㎡ 住宅 医療 商業 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2004～ 2009	当地区は岡山市の市街地総合計画等に基づき、老朽家屋の更新にあたり都心の商業・業務機能の集積と利便性の高い都心居住を促進すべく再開発事業を実施。
中の町A地区	沖縄県沖縄市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 都市機構	約17,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2000～ 2008	土地の合理的かつ健全な高度利用、音楽によるまちづくりに資する公益施設の整備等により、安全で快適な都市空間の形成と街の賑わいの創出を図る。
宇田川町住宅	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約6,300㎡ 住宅 商業	コンサルタント 権利変換計画	2008～	当物件は、従前が住宅・業務・商業用途からなる複合用途で、建替え後も同様の複合用途マンションとしての建替えを実現。コンサルとして権利変換計画等を担当。
ハイツ駒込	東京都文京区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約5,000㎡ 住宅	コンサルタント 権利変換計画	2010～ 2015	当物件は、六義園の景観に配慮した計画と隣接施行敷地を取込み形での建替えを実現。推進決議後、事業コンサルタントとして事業計画、権利変換計画等を担当。
香櫨園フラットC棟	兵庫県西宮市 0.2ha	等価交換 民間会社	約4,200㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 実施設計 工事監理	2002～ 2016	阪神・淡路大震災で被災し、建替え合意形成に苦慮していた管理組合に対し、時間をかけて全員合意の等価交換事業として再生を図る。
御園公園跡地	兵庫県尼崎市 約0.3ha	その他 総合設計 公共団体	約34,100㎡ 住宅 駐車場 商業 その他	基本設計 実施設計 工事監理	2005～ 2008	尼崎市の御園公園跡地有効活用事業コンペで、オリックス不動産グループで設計担当企業として参画当選した事業。建築計画・基本・実施設計・工事監理を担当。
黄金町地区	山口県山口市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約22,000㎡ 住宅 駐車場 商業 子育て	コーディネート 基本設計 実施設計	2014～	老朽化した大駐車場を整備するため検討を開始。周辺の権利者を入れ山口市としては初の法定第一種市街地再開発事業となる。

社名	カブシカイクボデザイン 株式会社都市デザイン			入会／平成5年度
				代表取締役 遠藤二郎
会社概要	本社住所 〒102-0076 東京都千代田区五番町2-17 TEL 03-3261-9570 FAX 03-3261-9565 資本金 20 (百万円) 創立 1968年2月 従業員数 9名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 名)			
主要業務	市街地再開発事業に係る総合コーディネーター業務を中心に、計画立案、基本計画、事業化計画から事業推進、権利者調整、組合設立、資金計画、権利変換計画、施設建築物等設計関係、管理運営計画、商業計画、事務局支援など再開発事業全般にわたるコンサルタント業務を行う。			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称> 仙台事務所	<所在地> 980-0802 仙台市青葉区二日町6-6 シャンボール青葉601	<電話番号> 022-268-0066	<FAX番号> 022-268-0066

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
田中滋夫

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替アドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
名取駅前地区	宮城県 名取市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,630㎡ 公益 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 権利変換計画 資金計画	2012～	震災被災地の地域活力回復となる図書館、公民館、住宅、商業及生活利便施設を集約した複合施設を整備。事業全般コーディネーター、資金計画、権利変換計画作成等を担う。
徳山駅前地区	山口県 周南市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	28,800㎡ 商業 住宅 ホテル ホール	コーディネーター コンサルタント 事業計画	2014～	事業全体の基本構想、基本計画をまとめる。区域設定を検討し、資金計画、権利変換モデル概算、施設コンセプトとなるソフト調査、交通計画をまとめたハード計画も行う。
中央一丁目 14・15番地区	宮城県 石巻市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	8,530㎡ 住宅 福祉 業務	コーディネーター 事業計画 資金計画	2012～	震災被災地として津波復興・防災の拠点地区となる復興まちづくり事業。事業全般コーディネーターを行い、地権者合意形成を行い、中心市街地の再生を形成する業務。
一番町二丁目 四番地区	宮城県 仙台市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,750㎡ 商業 住宅 その他	コーディネーター 権利変換計画 資金計画	2008～ 2014	地下鉄新駅の出入口建設を契機に、商店街活性化を目指した再開発事業。事業全般コーディネーター、権利変換計画、保留床処分を担う。
河原町地区	宮城県 仙台市 約0.3ha	優良建築物 民間会社	3,035㎡ 商業 住宅 福祉	事業推進協力 コンサルタント 資金計画	2010～ 2015	地元まちづくり会社を事業主体に被災市街地優良建築物整備事業を組み立てる。事業コーディネーター業務、資金計画、資金調達等を担う。
日ノ出町駅前 A地区	神奈川県 横浜市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,350㎡ 住宅 商業 福祉 医療	コーディネーター コンサルタント 事業計画	2005～ 2013	構想計画、事業コンセプト、施設ソフト構想計画等を作成、組合設立に向けた地権者の合意形成を行う。また事業計画認可に向けた事業全体のコーディネーター業務を行う。
佐伯市大手前 地区	大分県 佐伯市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	9,600㎡ 商業 住宅 ホール 公益	コーディネーター コンサルタント 事業計画	2004～ 2011	まちづくり交付金事業として拠点地区的再生を検討。事業推進方策を提案し、民間施設機能整備構想の策定を検討。地権者意向を踏まえた事業手法の整備をまとめる。
いわき駅前 地区	福島県 いわき市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,020㎡ 商業 公益 業務 駐車場	コーディネーター 事業計画 資金計画	2003～ 2009	駅周辺再生拠点整備事業の核施設の基本骨格形成から全体コーディネーターを行う。事業推進、運営管理計画、商業ソフト計画、権利変換計画、保留床処分等業務。
戸塚駅西口 第1地区	神奈川県 横浜市 約4.3ha	二種再開発 高度利用 公共団体	118,900㎡ 商業 公益 業務 駐車場	コンサルタント 事業計画 基本構想	1993～ 2005	公共団体施行の二種事業において、事業フレームの再構築を行い、個別利用街区を含む管理処分の方針を策定。
中央一丁目 第二地区	宮城県 仙台市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	49,900㎡ 商業 業務 駐車場	都市計画 基本計画 その他	1997～ 2002	再開発促進協議会の運営を補佐し、事業化の方針を検討する。都市計画決定へに向けた基本計画案を作成し、地区のまちづくりを推進する業務。
仙台駅北部 第一南地区	宮城県 仙台市 約1.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	73,080㎡ 商業 業務 公益 駐車場	コーディネーター 事業計画 資金計画	1988～ 2000	仙台駅至近に位置し、市施行の二種事業の事業推進コンサルタントを担う。事業スキームを構築し、商業・業務・公益の複合施設となる再開発ビルの運営管理計画を作成。
横浜駅西口 五番街地区	神奈川県 横浜市 約1.1ha	一種再開発 再生特区 準備組合	商業 業務 駐車場 その他	コンサルタント 基本構想 その他	1988～	特定都市再生緊急整備地域制度の活用を検討、再開発推進の基本構想案・事業構想案を主要課題の解決方策・案を提案し整合性を図る。
一番町四丁目 第一地区	宮城県 仙台市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,320㎡ 商業 公益 駐車場 その他	コーディネーター 基本計画 商業計画・設計	1971～ 1987	都の都仙台的整備事業の先駆けとして、民間活力モデル事業を目指した地下鉄直結の再開発。基本計画から管理運営計画等再開発全般を担う。

社名	カブシカイシャ トシロ ケイカクシムシヨ 株式会社都市ふる計画事務所	入会／平成8年度 代表取締役 米澤 章
会社概要	本社住所 〒162-0824 東京都新宿区揚場町1-20 福升ビル8F TEL 03-3260-0801 FAX 03-3260-0601 資本金 10 (百万円) 創立 1996年1月 従業員数 8名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 2名)	
主要業務	市街地再開発事業に係る組合活動の支援、基本計画作成、都市計画案作成、事業計画・資金計画作成、権利変換計画作成から管理・運営計画の作成まで、コーディネーターの立場として、初動期から完成までの再開発全般の業務を行う。実績や経験を活かして、権利者の方に前向きに参加してもらえるような進め方を心がけている	
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名
今井淳史 大島 泰 大谷昌夫 津田和弘 米澤 章

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
後楽二丁目東地区	東京都文京区 約1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約65,000㎡ 業務 住宅 商業	コーディネーター 権利変換計画	1996～ 2001	従前の商店街の再生と良好な住環境の整備、新たな業務環境の整備。都道整備事業と隣接しており、都市基盤も連動して整備。事業のコーディネートを担当
神保町一丁目南部地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 総合設計 再開発組合	約141,400㎡ 業務 住宅 商業	コーディネーター 権利変換計画	1996～ 2003	街区の統合と、都市型住宅、高機能オフィス、店舗、地下鉄出入り口を整備。共同出資型の権利変換、民事信託を導入。事業コーディネーター、権利変換計画等を担当
日本橋浜町三丁目西部地区	東京都中央区 約1.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約98,400㎡ 業務 住宅 商業 寺社	コーディネーター 資金計画 管理運営計画	1996～ 2006	都市型住宅、作業所、事務所、店舗及び神社の建替え等を実施。事業コーディネーター、権利変換計画、管理計画作成等を担当
豊洲駅前地区	東京都江東区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約64,500㎡ 住宅 商業	コーディネーター 資金計画	1996～ 2006	都市型住宅、駅前商業の整備と併せてゆりかもめ豊洲駅と有楽町線豊洲駅の乗り換え動線を整備。事業コーディネーター業務等を担当
金町六丁目地区	東京都葛飾区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約55,800㎡ 住宅 商業 公益	コーディネーター 基本計画 権利変換計画	1999～ 2010	都市型住宅、駅前の商業整備、都市計画道路の新設、公益施設を整備。事業のコーディネーター、基本計画、資金計画、権利変換計画、管理計画等を担当
金町六丁目駅前地区	東京都葛飾区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約26,400㎡ 住宅 商業	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2002～	駅前の商業空間の再整備と都市型住宅の整備。事業のコーディネーター、資金計画、権利変換計画を担当
湊二丁目東地区	東京都中央区 約0.5ha	一体的施行 高度利用 再開発組合	約50,400㎡ 住宅 商業 工場 福祉	コーディネーター 権利変換計画 管理運営計画	2005～	土地区画整理事業との一体的施行による市街地再開発事業を実施。事業コーディネーター、資金計画、権利変換計画、管理計画作成等を担当
勝どき五丁目地区	東京都中央区 約1.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約164,890㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	コーディネーター 都市計画 資金計画	2006～ 2017	環状2号線沿道で都心居住の拠点として水辺等を活かした定住環境の整備。事業のコーディネーターを軸に、都市計画、資金計画、権利変換計画、管理計画作成等を担当
新川二丁目地区	東京都中央区 0.2ha	一種再開発 総合設計 個人	9,657㎡ 住宅 業務	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2007～ 2011	耐震偽装マンションと隣接地権者との共同建替事業。再開発コーディネーター業務、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務を担当
月島一丁目西仲通り地区	東京都中央区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約56,000㎡ 住宅 商業	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2008～	もんじゃストリートを含む商業施設の再構築と併せて都市型住宅の整備を実施。資金計画、権利変換計画、管理計画作成を担当
八重洲二丁目北地区	東京都中央区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約293,049㎡ 業務 商業 学校 ホテル	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2008～	東京駅前で国際化に対応した高規格の業務拠点及び小学校等の公共施設等を一体的に整備。事業のコーディネーターを軸に、資金計画、権利変換計画作成等を担当
掛川駅前東街区	静岡県掛川市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,902㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2010～	地方都市における身の丈再開発事業。再開発コーディネーター業務、資金計画作成業務、権利変換計画作成業務を担当
豊海地区	東京都中央区 2.0ha	一種再開発 促進区 準備組合	221,000㎡ 住宅 商業 公益	コーディネーター 都市計画 資金計画	2013～	複数の老朽化マンションの建替えと地域の防災性能の強化を目指した再開発事業。再開発コーディネーター業務、資金計画作成業務を担当

社名	カブシキガイシャ トシモンダ ケイケンキョウ 株式会社都市問題経営研究所	入会／昭和60年度 代表取締役会長 大島憲明
会社概要	本社住所 〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4-8-4 井門瓦町第2ビル TEL 06-6208-2030 FAX 06-6208-2040 資本金 10(百万円) 創立 1969年11月 従業員数 9名(うち再開発関係 技術系 8名 事務系 1名)	
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 法務・税務・経営系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務	
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 6名
大島憲明 尾葉石修 北 敏弘 藤原三恵子 村上顕生 山本和弥

【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
お城本町地区	兵庫県 姫路市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 公共団体	38,971㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネート コンサルタント	1975～ 2001	姫路城周辺地区整備事業の一つとして整備。身の丈再開発事業。25年に亘る初動期から竣工までをコーディネートした。
逆瀬川駅前地区	兵庫県 宝塚市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	53,106㎡ 商業 住宅	コーディネート コンサルタント	1979～ 1987	阪急逆瀬川駅前整備の中核事業として、商業・業務・都市型住宅の整備を行う。原則型権利変換による再開発事業のコーディネート・コンサルを担当した。
加古川駅前第二地区	兵庫県 加古川市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,012㎡ 商業	コーディネート コンサルタント	1982～ 1989	JR加古川駅前整備を再開発事業として、商業整備を行い完成させる。事業コーディネート・コンサルを担当する。
小倉駅前東地区	福岡県 北九州市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	114,455㎡ 商業	コーディネート コンサルタント	1987～ 1993	JR小倉駅前の商業核として、公共施設整備を合わせた表玄関の整備を再開発事業として実施。事業コーディネート・コンサルを担当する。
JR西宮駅南地区	兵庫県 西宮市 約3.0ha	一種再開発 高度利用 公共団体	86,550㎡ 商業 業務 住宅	コンサルタント	1987～ 1994	JR西宮駅周辺整備の中核プロジェクトとして、商業・業務・都市型住宅を再開発事業で整備。公共団体施行の資金計画・権利変換計画を担当。
JR高槻駅北地区	大阪府 高槻市 約2.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	124,796㎡ 商業 業務 住宅	コーディネート コンサルタント	1985～ 2005	JR高槻駅北側整備の中核事業として、商業・業務・都市型住宅を再開発事業として整備。20年に亘り、コーディネート・コンサルを担当。
若江岩田駅前地区	大阪府 東大阪市 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,283㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント	1989～ 2003	近鉄若江岩田駅北側整備の中核事業として、商業・業務・都市型住宅を再開発事業として整備。コーディネート・コンサルを担当。
室町一丁目地区	福岡県 北九州市 約3.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	162,437㎡ 商業 業務 駐車場	コーディネート コンサルタント	1987～ 2006	紫川マイタウン・マイリバー整備事業の主要事業として、文化施設整備と商業・高度情報発信機能整備を再開発で行った。コーディネートを担当。
益田駅前地区	島根県 益田市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 公共団体	22,787㎡ 商業 業務 住宅 公益	コンサルタント	2003～ 2007	JR益田駅周辺整備の中核プロジェクトとして、商業・業務・都市型住宅を再開発事業で整備。特建者によりホテルを整備する。公共団体施行の事業推進支援を担当。
東岸和田駅前地区	大阪府 岸和田市 約2.9ha	防災街区 高度利用 再開発組合	31,412㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント	1987～ 2012	JR東岸和田駅前を防災街区整備事業として、商業・クリニック・都市型住宅・高齢者住宅を整備。25年に亘りコーディネート・コンサルを担当。
岡山市表町三丁目10番11番地区	岡山県 岡山市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	39,652㎡ 商業 公益 駐車場	コーディネート コンサルタント	2013～	文化芸術施設を核として、店舗・事務所・都市型住宅を整備し、都市の賑わいの拡充と安心・安全な居住の回復を図る。コーディネートを担当。
上野市駅前地区	三重県 伊賀市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 公共団体	10,248㎡ 商業 業務	コンサルタント	2008～ 2013	近鉄上野市駅前の整備を再開発事業として整備。商業・業務施設の整備。公共団体施行の権利変換計画・事業推進協力を担当。
JR住吉駅東地区	兵庫県 神戸市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	43,253㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コンサルタント	1988～ 1997	JR住吉駅近接の国鉄用地を活用し、商業・都市型住宅・総合庁舎を再開発事業で整備。組合施行から機構施行に変更。権利変換計画・推進支援担当。

社 名	カブシカイクニケンセツケイ 株式会社日建設計			入会／昭和60年度
	代表取締役社長 亀井忠夫			
会社概要	本社住所 〒102-8117 東京都千代田区飯田橋2-18-3 TEL 03-5226-3030 FAX 03-5226-3066 資本金 460 (百万円) 創立 1950年7月 従業員数 1,848名 (うち再開発関係 技術系 1,596名 事務系 252名)			
主要業務	設計・監理・都市計画を中心に、建築と都市のライフサイクル全般にわたる調査・企画・コンサルティング業務。企画、計画立案から事業計画、建築設計、権利変換計画、事業推進まで、あらゆる段階に対応できる組織です。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	大阪	541-8528 大阪市中央区高麗橋4-6-2	06-6203-2361	06-7655-2150
	名古屋	460-0008 名古屋市中区栄4-15-32	052-261-6131	052-252-7295
	九州	810-0001 福岡市中央区天神1-12-14	092-751-6533	092-761-4054

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 16名

遠藤昭夫 奥森清喜 小野寺勉 河端秀直 川端 互 木村由布子 黒澤俊彦 飛田早苗 長井健治 中嶋香織 西館沙織
廣瀬元彦 宮内奈央子 宮本恵孝 守井 辰 山田智仁

【再開発プランナー登録者】 33名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 7名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
京橋二丁目西地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約118,940㎡ 業務 商業 公益 駐車場	コンサルタント 基本設計 実施設計	2011～ 2016	中央区有形文化財である明治屋を保全・活用した再開発事業。総合コンサルタント業務 (都市計画、事業計画、権利変換計画 等)、基本設計、実施設計、工事監理に関与
日本橋一丁目中地区	東京都中央区 約3.0ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約406,000㎡ 業務 商業 ホテル 住宅	コンサルタント 都市計画 基本設計	2014～	中央区日本橋に位置する歴史的建造物や老舗の集積するエリアでの国際競争力の強化を求められる再開発事業。都市計画、事業推進、基本設計を受託
八重洲二丁目中地区	東京都中央区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約418,000㎡ 業務 商業 その他	コンサルタント 都市計画 基本設計	2013～	東京駅前にバスターミナルを設置する3地区の再開発事業のうちの1つであり、準備組合設立より事業推進、都市計画、基本計画 (現在は基本設計) などに関与
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約194,240㎡ 業務 住宅 商業 その他	コンサルタント 基本設計 実施設計	2010～ 2016	飯田橋駅及び駅周辺整備構想の実現に向け協力実施。総合コンサルタント業務 (基本構想、事業計画、権利変換計画 等)、基本計画、基本設計、実施設計、監理
赤坂九丁目北地区	東京都港区 約0.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約44,440㎡ 住宅 公益	コンサルタント 基本設計 実施設計	2010～	東京ミッドタウンの地区計画範囲を拡大した港区子育て支援施設・高齢者福祉施設の整備、港区児童遊園の再整備を伴う市街地再開発事業。都市計画～事業推進、設計、監理
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約219,420㎡ 業務 住宅 工場 商業	コンサルタント 基本設計 実施設計	2010～	大規模低未利用地と周辺市街地を一体的に街区再編し、都計道拡幅や大規模広場等を整備する再開発事業。都市計画、事業計画、権変計画、総合コンサル、設計、監理
西新宿八丁目成子地区	東京都新宿区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約179,480㎡ 業務 住宅 ホール 商業	コンサルタント 基本設計 実施設計	2004～ 2014	権利者数100名以上の多数の権利者による再開発事業。総合コンサルタント業務 (基本構想、事業計画、権利変換計画 等)、基本計画、基本設計、実施設計、監理
後楽二丁目西地区	東京都文京区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約78,400㎡ 業務 住宅 商業	コンサルタント 基本設計 実施設計	2002～ 2012	都計道放射25号線事業認可による地区分断を契機に木密解消と土地利用変化への適応を図った市街地再開発事業。都市計画～事業推進、設計、監理と全般的に関与
東池袋四丁目2番街区	東京都豊島区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約30,600㎡ 住宅 子育て その他 駐車場	コンサルタント 基本設計	2012～	地下鉄出口のバリアフリー化、子育て支援施設を整備する都市型住宅プロジェクト。準備組合設立以降基本計画、都市計画、事業計画等の総合コンサルタント業務、基本設計
札幌創世1.1.1区北1西1地区	北海道札幌市 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約131,000㎡ ホール 業務 公益 駐車場	コーディネーター 基本設計 実施設計	2007～	札幌市、民間法人等による道内最大規模の再開発。一般業務代行者として、コンサルタント業務、設計監理、事業推進等全般的に関与
桜町地区	熊本県熊本市 約3.7ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	約160,300㎡ 商業 公益 ホテル その他	コンサルタント 基本設計 実施設計	2011～	老朽化したバスターミナル、商業施設等の都市機能の更新を図る再開発事業。総合コンサルタント業務 (事業計画、権利変換計画 等)、基本・実施設計、工事監理
勝どき六丁目地区	東京都中央区 約4.3ha	一種再開発 促進区 再開発会社	約383,300㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 基本設計	2004～ 2008	新たな居住住宅と地域の文化交流の核となる都市空間の形成。総合コンサルタント・基本設計
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	約98,550㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 基本設計 実施設計	2012～ 2016	17棟、404戸の都内区部最大級のマンション建替え法による建替事業。総合コンサルタント業務 (都市計画、施設計画、事業計画、権利変換、着工、竣工、解散・清算)

社名	カブシキガイシャ ニッケンハウジングシステム 株式会社日建ハウジングシステム	入会／平成26年度 代表取締役社長 濱田明彦
会社概要	本社住所 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-27 TEL 03-5804-3141 FAX 03-5804-3151 資本金 20 (百万円) 創立 1970年7月 従業員数 115名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 名)	
主要業務	「集住施設」の企画・設計監理、コンサルタント、住宅系の市街地再開発事業やマンション建替え事業を中心としたコンサルティング業務、及び「集住施設」に関連する調査・研究・商品開発等	
業務登録	一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> <所在地> 大阪オフィス 541-0041 大阪市中央区北浜4-8-4	<電話番号> <FAX番号> 06-6223-0343 06-6223-0437

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 3名
大村高広 久保田良輔 久染賢二

【再開発プランナー登録者】 7名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	728,246㎡ 業務 商業 住宅 ホテル	基本設計 実施設計 工事監理	1998～ 2003	
花咲団地	神奈川県横浜市 約1.4ha	法定マン建 総合設計 建替組合	40,349㎡ 住宅	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2011	
深谷第三住宅	大阪府豊中市 約0.5ha	法定マン建 建替組合	12,457㎡ 住宅	基本設計 実施設計 工事監理	2007～ 2012	
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,854㎡ 住宅	コンサルタント 基本設計 実施設計	1999～ 2015	
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	201,820㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	実施設計 工事監理	2009～ 2016	
赤坂九丁目北地区	東京都港区 約0.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	44,440㎡ 住宅 公益 駐車場	基本設計 実施設計 コンサルタント	2010～	
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	219,420㎡ 住宅 業務 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2012～	
大井一丁目南第1地区	東京都品川区 約0.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	60,390㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2012～	
宮益坂ビル	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	14,553㎡ 住宅 業務 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2012～	
中延二丁目旧同潤会	東京都品川区 約0.7ha	防災街区 その他	16,440㎡ 住宅	都市計画 基本設計 実施設計	2014～	
東池袋四丁目二番街区	東京都豊島区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,910㎡ 住宅 商業 業務 子育て	基本設計 実施設計	2016～	
外苑ハウス	東京都渋谷区 約0.9ha	法定マン建 促進区 建替組合	60,000㎡ 住宅 商業 子育て	コンサルタント 都市計画 基本設計	2013～	
本郷真砂南地区	東京都文京区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	19,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コンサルタント 都市計画 基本設計	2013～	

社名	カブシカイシャ ニトウセツケイジムシヨ 株式会社日東設計事務所	入会／平成28年度 代表取締役 加茂晶三
会社概要	本社住所 〒160-0008 東京都新宿区三栄町23-1 ライラック三栄3階 TEL 03-3359-2061 FAX 03-3359-2275 資本金 12 (百万円) 創立 1964年4月 従業員数 39名 (うち再開発関係 技術系 36名 事務系 3名)	
主要業務	まちづくり・企画コンサルタント、建築設計、工事監理、改修・リノベーション、都市や住宅および歴史建造物に関わる調査・研究を行う総合的な設計事務所。	
業務登録	一級建築士事務所 一般労働者派遣事業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名
加茂晶三 小林義和

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
渋谷駅桜丘口地区	東京都渋谷区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	260,000㎡ 商業 業務 福祉 住宅	事務局業務 事業推進協力	2014～	7つの再編プロジェクトが進む渋谷駅周辺再開発の1地区である「桜丘口地区」再開発組合事務所における事務局業務。
川口一丁目1番地区	埼玉県川口市 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	98,900㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	基本設計 実施設計	2002～ 2006	川口の顔づくりとして進められた駅前再開発。賃貸住宅棟についてSOHOを取入れ、基本・実施設計を行った。
勝田駅東口地区	茨城県ひたちなか市 1.5ha	一種再開発 高度利用 公共団体	10,200㎡ 商業 業務 ホテル 住宅	基本計画 事業推進協力 権利変換計画	2007～ 2012	UR事業協力による公共団体施行の地方都市の“身の丈”再開発において、基本計画段階における事業推進協力を行った。
荒川二丁目地区	東京都荒川区 0.2ha	住市総合 都市機構	1,200㎡ 住宅	事業推進協力 基本計画 実施設計	2005～ 2013	都営住宅跡地に、木密エリア不燃化促進事業 (UR事業) を用い「生活道路」「地権者代替地」の整備支援と、「従前居住者用賃貸住宅」の計画・設計を行った。
弥生町三丁目地区	東京都中野区 0.5ha	住市総合 都市機構	1,400㎡ 住宅	基本設計 実施設計	2016～	弥生町三丁目周辺地区 (住市総密集) のコア事業となるエリアで、木密エリア不燃化促進事業 (UR事業) を用いた「従前居住者用賃貸住宅」の設計。
牟礼団地	東京都三鷹市 1.8ha	等価交換 都市機構	14,000㎡ 住宅	基本構想 基本計画 基本設計	2002～ 2014	分譲・賃貸併用団地において、共有地の整理、敷地の分割、賃貸用地を活用しながら仮移転無しの建替え計画策定支援と建物設計を行った。
武蔵小金井駅南口第1地区	東京都小金井市 3.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	100,100㎡ 商業 業務 ホール 住宅	工事監理	2002～ 2012	特定建築者、特定業務代行者による施設建築物の施行に関して、URへの協力業務として工事監理を行った。
曳舟駅前地区I街区	東京都墨田区 2.8ha	一種再開発 高度利用 都市機構	87,500㎡ 商業 住宅 駐車場	工事監理	2003～ 2009	特定業務代行者による施設建築物の施行に関して、URへの協力業務として工事監理を行った。

社名	カブシキカイシャ ニホンセツカイ 株式会社日本設計					入会/昭和60年度
	代表取締役社長 千鳥義典					
会社概要	本社住所 〒163-1329 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー 29階 TEL 050-3139-7100 FAX 03-5325-8844 資本金 100 (百万円) 創立 1967年9月 従業員数 922名 (うち再開発関係 技術系 78名 事務系 2名)					
主要業務	都市計画部門を備えた総合建築事務所であり、都市計画、再開発事業、環境アセスメント、ランドスケープ、土木設計の専門家を有して、各種の計画策定業務や、プロジェクトの計画から事業推進を行っている。特に、再開発事業のコーディネーター・コンサルタント業務については我国屈指の実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	本社	163-0430	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル		050-3139-7100	03-5325-8844
	札幌支社	060-0001	札幌市中央区北一条西5-2-9 北一条三井ビル		050-3139-7200	011-221-1243
	中部支社	460-0003	名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ		050-3139-7300	052-201-8480
	関西支社	541-0043	大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル		050-3139-7400	06-6202-2429
	九州支社	810-0001	福岡市中央区天神1-13-2 福岡興銀ビル		050-3139-7500	092-711-7320
	横浜事務所 東北事務所	221-0822 980-0802	横浜市神奈川区西神奈川1-13-12 西神奈川アーバンビル 仙台市青葉区二日町6-6-402		045-317-3609 022-225-1040	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 15名 足立純一 五十嵐淳哉 大塚正宏 岡田栄二 越川裕康 小西浩夫 高橋恵子 武田友佑 竹田善彦 東濃 誠 福田雅仁 藤井昭光 松村 匠 松本光史 村岡大祐						
【再開発プランナー登録者】 40名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
環状2号線虎ノ門地区	東京都港区 7.5ha	二種再開発 促進区 公共団体	244,360㎡ 業務 商業 住宅 ホテル	コンサルタント 権利変換計画 都市計画	1990～ 2014	立体道路制度と都市施設の立体都市計画を活用し、都市計画道路と施設建築物(虎ノ門ヒルズ)とを一體的に整備した事業。都市計画から事業、設計を担当。
上目黒一丁目地区	東京都目黒区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	71,197㎡ 住宅 商業 業務 子育て	コーディネーター 事業計画 都市計画	1993～ 2012	上目黒二丁目地区と機能分担を図り、住宅を中心に整備した事業。区営住宅を建替える新たな試みも実施。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
ひぐらしの里地区	東京都荒川区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	117,644㎡ 住宅 商業 業務 公益	コーディネーター 事業計画 都市計画	1998～ 2011	日暮里・舎人ライナーの整備を契機に、荒川区の拠点地区を形成した事業。3つの事業を一体的かつ段階的に施行。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
武蔵小杉駅南口地区西街区	神奈川県川崎市 1.4ha	一種再開発 促進区 再開発組合	66,640㎡ 住宅 商業 公益 変電所	コーディネーター 事業計画 都市計画	1999～ 2015	広域拠点の核形成に向けて、周辺開発のリーディングプロジェクトとして都市基盤整備と多様な都市機能を導入。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
中央一丁目第二地区	宮城県仙台市 0.6ha	一種再開発 促進区 再開発組合	49,906㎡ 商業 業務	コーディネーター 事業計画 都市計画	2001～ 2009	東北地方最大拠点の仙台駅前再開発事業。業務、商業等の集積を図り、仙台の顔にふさわしい魅力ある環境を創出。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
本八幡A地区	千葉県市川市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	88,885㎡ 住宅 商業 業務	コーディネーター 事業計画 都市計画	2001～ 2016	3駅利用可能な交通結節拠点を形成した事業。特定業務代行、2段階施工、地下鉄地上権再設定等の試みを実施。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
赤坂一丁目地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	178,330㎡ 業務 商業 住宅	コーディネーター 事業計画 都市計画	2008～	業務・商業・居住・文化・交流等多様な都市機能を導入し、都心部の憩いの場となる緑道・空を整備した事業。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
春日・後樂園駅前地区	東京都文京区 2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	180,970㎡ 業務 住宅 商業 変電所	コーディネーター 事業計画 都市計画	2002～	地下鉄4駅に接続する交通結節拠点を整備した事業。3街区構成で、街区間を接続する緑豊かな広場空間を確保。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
勝どき東地区	東京都中央区 3.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	371,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	コンサルタント 事業計画 都市計画	2009～	大江戸線勝どき駅南側に位置し、水辺に面する立地特性を活かした住宅を中心とした複合市街地を整備。都市計画から事業、設計等を担当。
東京駅前八重洲一丁目東地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	241,940㎡ 業務 商業 ホール その他	コーディネーター 事業計画 都市計画	2009～	国際競争力を高める都市機能の導入と共に、東京駅前の広域交通結節機能・防災機能の強化を図ることを目的とした事業。コーディネーター、都市計画等を担当。
日本橋室町三丁目地区	東京都中央区 2.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	170,040㎡ 商業 業務 公益	コンサルタント 事業計画 都市計画	2012～	東京メトロ三越駅前隣接し、交通結節機能の強化、国際業務拠点形成に資する複合施設を整備。都市計画から事業、設計等を担当。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 商業 公益	コーディネーター 事業計画 都市計画	2012～	国家戦略特区事業として、銀座線虎ノ門駅と一体的に施設建築物を整備した事業。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。
総曲輪三丁目地区	富山県富山市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,960㎡ 住宅 商業 業務	コーディネーター 事業計画 都市計画	2013～	賑わい拠点創出、まちなか居住推進を図り、中心市街地活性化を目指した再開発実地地区一部を含む再開発。都市計画から事業、設計等の総合コーディネーターを担当。

社名	カブシキカイシャ ニホンチカイハツケンキュウシヨ 株式会社日本地域開発研究所	入会／平成12年度 代表取締役 石尾 融
会社概要	本社住所 〒103-0014 東京都中央区日本橋蠣殻町1-32-9 深山ビル402号室 TEL 03-3639-0261 FAX 03-3639-0262 資本金 20 (百万円) 創立 1991年9月 従業員数 3名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 1名)	
主要業務	不動産鑑定	
業務登録	不動産鑑定業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名
石尾 融 鈴木哲雄

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
小山駅東通り一丁目地区	栃木県 小山市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,200㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価	2002～ 2014	
城山町三丁目第一地区	栃木県 小山市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,323㎡ 子育て 商業 公益 住宅	従前資産評価	2006～ 2013	
三河島駅前南地区	東京都 荒川区 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,680㎡ 商業 住宅	従前資産評価	2008～ 2014	
京成曳舟駅前第一地区	東京都 墨田区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,160㎡ 商業 住宅	従前資産評価	1998～ 2009	
相模が丘A街区	神奈川県 座間市 0.2ha	優良建築物 高度利用 民間会社	8,285㎡ 商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2004～ 2011	
橋本駅北口C地区	神奈川県 相模原市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,000㎡ 商業 ホール その他	事業計画 補償費算出 従前資産評価	1992～ 2001	
町屋駅前南地区	東京都 荒川区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,013㎡ 商業 住宅	従前資産評価 資金計画	1993～ 1999	
大工町1丁目地区	茨城県 水戸市 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,800㎡ 商業 ホテル 住宅	資金計画	1997～ 2001	
上目黒一丁目地区	東京都 目黒区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	69,690㎡ 商業 住宅 公益	従前資産評価	1994～ 2012	
ひぐらしの里西地区	東京都 荒川区 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,256㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価	1999～ 2008	
ひぐらしの里中央口地区	東京都 荒川区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,800㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価	2000～ 2009	
ひぐらしの里北地区	東京都 荒川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,588㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価	2001～ 2010	
横須賀中央駅南地区	神奈川県 横須賀市 0.5ha	優良建築物 高度利用 個人	商業 住宅 その他	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2001～ 2002	

社名	ニホンシキジユツ カブシカイシャ					入会／平成20年度
	日本都市技術株式会社					代表取締役社長 前田信幸
会社概要	本社住所 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 TEL 03-3668-4161 FAX 03-3668-4162 資本金 100 (百万円) 創立 1949年8月 従業員数 110名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 1名)					
主要業務	財団法人として約60年全国の土地区画整理事業を支援。2006年に株式会社への移行後はそこで培ったノウハウを活かし、まちづくりの初期段階から完了までの総合的な支援事業を行う。土地区画整理、測量、補償調査、土木設計、都市開発、都市再生、民間開発事業、防災・災害復興等を幅広くサポート。					
業務登録	建設コンサルタント業 補償コンサルタント業 測量業 一級建築士事務所 特定労働者派遣事業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>
	管理本部	271-0091	松戸市本町14-1 松戸本町センタービル5階		047-703-6030	047-703-6041
	東日本支社	271-0091	松戸市本町14-1 松戸本町センタービル4階		047-703-6031	047-703-6042
	西日本支社	812-0011	福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビルディング9階		092-433-4700	092-433-4706
	東北支店	980-0014	仙台市青葉区本町3-2-26 コンヤスビル2階		022-722-6101	022-722-6102
	北関東支店	321-0953	宇都宮市東宿郷4-1-20 山口ビル		028-651-6300	028-651-6301
	神奈川支店	243-0018	厚木市中町4-9-14 アソルティ厚木中町301		046-297-3172	046-297-3173
	関西支店	542-0012	大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル7階		06-4304-0300	06-4304-0301
	沖縄支店	901-2131	浦添市牧港5-6-8 沖縄県建設会館4階		098-942-5701	098-942-5702
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 宮川 進						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
七日町二丁目地区	山形県山形市 0.3ha	一種再開発 高度利用 公共団体	3,857㎡ 商業 業務	事業推進協力 その他	2001～ 2007	低未利用地及び種地活用により、中心市街地の活性化を企図した都市再生事業／区画整理コンサル及び一体的施行コーディネート
服部駅周辺地区	大阪府豊中市 1.5ha	公共団体	商業 住宅	基本構想	2011～	将来的な連続立体事業を踏まえつつ、駅前広場の早期整備を企図した、再開発を含む都市再生事業の検討
大手前地区	大分県佐伯市 1.4ha	準備組合	公益 商業 業務 住宅	事業推進協力 その他	2011～ 2012	中心市街地における公有地を含む土地の高度利用を企図した都市再生事業／区画整理コンサル及び一体的施行コーディネート
JR吹田駅周辺地区	大阪府吹田市 2.6ha	民間会社	公益 商業 業務 住宅	基本構想 資金計画	2012～ 2013	建替時期が到来している再開発ビルの再々開発を企図した都市再生事業の検討
東池袋4、5丁目地区	東京都豊島区 2.8ha	都市機構	商業 住宅	基本構想	2014～ 2015	早期の木密解消を効率的に図るための再開発を含む都市再生事業の検討
愛宕駅	千葉県野田市 0.4ha	公共団体	公益 商業 業務 住宅	基本構想	2015～ 2017	連続立体交差事業及び駅前広場事業の進捗に合わせて、駅前街区の高度利用を企図した再開発を含む都市再生事業の検討
水戸駅北口周辺地区	茨城県水戸市 2.1ha	公共団体	商業 業務 公益 住宅	基本構想 資金計画	2016～ 2017	中心市街地の活性化を企図した再開発を含む都市再生事業の検討

社名	ニホントチョウカシステム カブシキガイシャ 日本土地評価システム株式会社			入会／平成5年度
会社概要	本社住所 〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル8F TEL 052-261-8331 FAX 052-261-8332 資本金 10(百万円) 創立 1991年6月 従業員数 40名(うち再開発関係 技術系 29名 事務系 11名)			代表取締役 足立陽三
主要業務	再開発事業に伴う従前、従後資産の鑑定評価、開発案件のマーケット分析を踏まえた最適用途・容積率、床処分可能性、利回り等の調査、複合共同ビル等の地価配分率計算、用途別・階層別効用比の査定、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体施行によるスキーム構築、市街地再開発事業予定地区の費用便益及び事後評価分析			
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント			
支社等所在地	<名称> 東京本社 鹿児島支社 静岡営業所	<所在地> 101-0044 千代田区鍛冶町1-6-15 井門神田駅前ビル6F 892-0847 鹿児島市西千石町3-26 イースト朝日ビル4F 422-8067 静岡市駿河区南町5-26 クオリテサイモ3F	<電話番号> 03-5298-2294 099-219-6291 054-286-3332	<FAX番号> 03-3252-1650 099-219-6292 054-286-3332

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名
足立陽三

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
蕨駅西口地区 7番街区	埼玉県 蕨市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 公益 業務 商業	鑑定評価 従前資産評価	2004～	鑑定評価 事業評価
大井町1番南 地区	愛知県 名古屋市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2006～	鑑定評価 事業評価
納屋橋東地区	愛知県 名古屋市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業 業務	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2007～	鑑定評価 事業評価
大垣駅南街区	岐阜県 大垣市 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	従前資産評価 従後資産評価 補償費算出	2012～ 2013	従前・従後評価 補償調査
豊田市駅前通 り北地区	愛知県 豊田市 1.6ha	一種再開発 高度利用 民間会社	住宅 商業 業務 福祉	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2011～ 2013	鑑定評価 事業評価
福井駅西口 中央地区	福井県 福井市 0.7ha	一種再開発 地区計画 民間会社	住宅 商業 公益	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2012～ 2014	鑑定評価 事業評価
藤枝駅前一丁 目8街区	静岡県 藤枝市 0.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	商業 医療 福祉 子育て	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2015	鑑定評価 事業評価
大宮駅西口 第3-B地区	埼玉県 さいたま市 1.3ha	二種再開発 高度利用 準備組合	住宅 商業 駐車場	鑑定評価 従前資産評価 補償費算出	2015～ 2016	鑑定評価 補償調査
宇都宮大手 地区	栃木県 宇都宮市 0.4ha	二種再開発 高度利用 準備組合	住宅 商業	鑑定評価 従前資産評価 従後資産評価	2013～ 2015	鑑定評価 事業評価
厚木駅南地区	神奈川県 海老名市 1.1ha	一種再開発 高度利用 準備組合	住宅 業務 商業 駐車場	その他	2017～	費用便益分析(B/C)、税収効果分析
豊海地区	東京都 中央区 1.9ha	一種再開発 高度利用 準備組合	住宅 商業 公益	その他	2017～	費用便益分析(B/C)、税収効果分析
大手通表町東 地区	新潟県 長岡市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 準備組合	商業 業務	その他	2015～ 2017	費用便益分析(B/C)、税収効果分析
東池袋四丁目 2番街区地区	東京都 豊島区 1.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	住宅 業務 商業 公益	その他	2017～	費用便益分析(B/C)、税収効果分析

社名	イッパソサ`イタンソウジン ニホンフト`ウサンケンキュウシヨ 一般財団法人日本不動産研究所					入会/昭和60年度
						理事長 日原洋文
会社概要	本社住所 〒105-8485 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング TEL 03-3503-5001 FAX 03-5512-7697 資本金 1,600 (百万円) 創立 1959年3月 従業員数 522名 (うち再開発関係 技術系 42名 事務系 12名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 評価補償系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務					
業務登録	不動産鑑定業 一級建築士事務所 補償コンサルタント 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	関東支社	330-0845 さいたま市大宮区仲町1-104 大宮仲町AKビル2F	048-650-1181	048-645-2112		
	北海道支社	060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 北海道ビル6F	011-281-2378	011-222-4018		
	東北支社	980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル2F	022-262-6586	022-265-5384		
	東海支社	460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル7F	052-222-6100	052-222-6101		
	北陸支社	920-0853 金沢市本町1-5-2 リファール12F	076-222-1305	076-222-1306		
	近畿支社	530-0003 大阪市北区堂島1-1-5 ザイマックス梅田新道ビル2F	06-6348-2010	06-6348-2014		
	中四国支社	730-0021 広島市中区胡町4-21 朝日生命広島胡町ビル8F	082-541-3211	082-541-3011		
	九州支社	810-0001 福岡市中央区天神1-12-7 福岡ダイヤモンドビル9F	092-781-6073	092-713-6163		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名 阿部進悦 飯田英明 石田 武 市村 弘 伊藤 憲 太田祐介 小林信夫 恒川雅至 中原洋一郎 萩野和伸 福本 泰 堀内一芳 茂木 泰						
【再開発プランナー登録者】 42名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
京橋二丁目西地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約118,940㎡ 業務 商業 公益	従前資産評価 従後資産評価	2011～ 2012	従前・従後資産の価額調査
銀座六丁目10地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約148,700㎡ 商業 業務 駐車場 公益	従前資産評価	2012～ 2013	従前土地評価、地権者説明等
調布駅北第1B地区	東京都調布市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 個人	15,116㎡ 駐車場 商業 業務	従前資産評価 従後資産評価	2013	駅前商業地域における隣接商業施設の駐車場増設を目的とした市街地再開発事業の従前・従後資産に関する調査
春日・後樂園駅前地区	東京都文京区 約2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約180,970㎡ 住宅 商業 業務	従後資産評価	2013～ 2014	従後資産効用比率・地価配分比率調査、原価配分支援、地権者説明等
創世1.1.1区北1西1地区	北海道札幌市 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約131,000㎡ 業務 公益 駐車場	従後資産評価	2010～ 2014	ホール等を含む施設建築物における地価配分比率等の調査、地権者説明等
総曲輪三丁目地区	富山県富山市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約24,569㎡ 商業	従前資産評価 建物調査 補償費算出	2013～ 2015	事業認可(組合設立)に向けた事業計画の作成を目的とした従前土地建物等に係る現況調査、権利等調査、通常損失補償費の算定業務
南小岩六丁目地区	東京都江戸川区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約87,050㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	従前資産評価 従後資産評価	2014～ 2015	事業認可(組合設立)に向けた事業計画の作成を目的とした従前土地資産及び従後資産に関する調査業務
札幌駅北口8・1地区	北海道札幌市 約2.0ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約122,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	従前資産評価 建物調査 補償費算出	2012～ 2015	従前資産価格の概算評価、建物等の現況調査及び補償費算定業務、地権者説明等
小杉町3丁目東地区	神奈川県川崎市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約69,900㎡ 商業 業務 住宅 公益	従後資産評価	2015～ 2016	従後資産の床価額(時価)及び地価配分比の査定
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 約0.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約80,000㎡ 商業 ホテル 住宅	従前資産評価	2016～ 2017	従前土地の評価
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約47,470㎡ 業務 商業 駐車場	従前資産評価 建物調査 従後資産評価	2015～ 2016	従前資産(土地・建物)評価、新資産評価、標準家賃調査、駅関連施設評価アドバイス、物価変動修正率調査、原価配分支援、地権者説明等
千葉駅東口地区	千葉県千葉市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約24,880㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価 権利変換計画	2016～ 2017	従前・従後資産評価、権利変換計画の作成、従後区分地上権の設定に係る各種調整、これらに係る地権者・行政協議等
北4東6周辺地区	北海道札幌市 約4.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約77,460㎡ 公益 医療 商業 住宅	従後資産評価	2016～ 2017	体育館等を含む施設建築物における新資産評価、地価配分比率等の調査、原価配分支援、地権者説明等

社名	ハイビックス カブシキガイシャ ハイビックス株式会社	入会/平成26年度 代表取締役 山本高大
会社概要	本社住所 〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄1-47-15 千早グリーンハイツ TEL 052-263-4001 FAX 052-263-4747 資本金 10 (百万円) 創立 2014年8月 従業員数 8名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 8名)	
主要業務	不動産鑑定 (従前・従後資産評価・土地持分算定)、補償・調査業務、費用便益分析、税収効果評価、事業推進協力業務 (併設の会計事務所 (ハイビックスエーシー) にて組合顧問、会計支援業務)	
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
山本高大

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
納屋橋東地区	愛知県 名古屋市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,300㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	その他	2015	地価配分に基づく事業費用清算等業務
岐阜駅東地区	岐阜県 岐阜市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,800㎡ 商業 福祉 住宅 駐車場	補償調査 補償費算出	2015～ 2016	物件調書作成業務 通損補償費調査積算業務
JR春日井駅 南東地区	愛知県 春日井市 0.4ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	19,200㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	その他	2017	費用便益分析調査等業務
知立市西新地 地区	愛知県 知立市 0.9ha	一種再開発 再開発組合	35,900㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	その他	2017	費用便益分析・税収効果分析調査業務
大垣駅南街区	岐阜県 大垣市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,900㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	従後資産評価	2016～ 2017	従後資産評価等業務

社名	パシフィックコンサルタンツ カブシキガイシャ				入会/平成6年度	
	パシフィックコンサルタンツ株式会社				代表取締役社長 高木茂知	
会社概要	本社住所 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 TEL 03-6777-3001 FAX 03-3296-0550 資本金 490 (百万円) 創立 1951年9月 従業員数 1,818名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	市街地再開発等では、総合コンサルタントの特性を生かした、都市計画マスタープラン・住宅マスタープラン・市街地整備計画等への取り組みや、市街地再開発・密集住宅市街地整備計画・防災まちづくり・地区計画等の策定及び推進、コーディネート業務等					
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所 地質調査業 測量業 計量証明 土壌汚染状況調査					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	総合プロジェクト部	101-8462 千代田区神田錦町三丁目22番地	03-6777-4404	03-3296-0530		
	建築部	101-8462 千代田区神田錦町三丁目22番地	03-6777-4517	03-3296-0528		
	首都圏本社	101-8462 千代田区神田錦町三丁目22番地	03-6777-3662	03-3296-0539		
	大阪本社	530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号	06-4799-7310	06-4799-7385		
	北海道支社	060-0807 札幌市北区北七条西一丁目2番地6号	011-700-5225	011-709-1012		
	東北支社	980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目9番1号	022-302-3974	022-217-1278		
	中部支社	451-0046 名古屋市西区牛島町2番5号	052-589-3108	052-589-3149		
	九州支社	812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号	092-409-3021	092-409-3027		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 穴田 勲						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
月島三丁目地区	東京都中央区 約1.5ha	一種再開発 促進区 準備組合	約145,000㎡ 住宅 商業 福祉 子育て	コーディネート コンサルタント 都市計画	2014～	事業コーディネートおよび都市計画決定に向けた都市計画の検討、協議
高砂駅周辺地区	東京都葛飾区	その他 公共団体		その他	2010～	連続立体交差事業の実施を前提として、行政計画や地域提案型の構想を踏まえ、地区再生計画等を行なうとともに地元組織のまちづくり活動の支援
小田急相模原駅北口A地区	神奈川県相模原市 約1.4ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約36,000㎡ 商業 住宅 公益	コーディネート コンサルタント 実施設計	1999～ 2008	小田急相模原北口の駅前広場等との一体的な整備により魅力ある地区中心商業地の形成、良好な生活環境の整備。事業推進から施設建築物・駅前広場の設計等一体的に担当
八王子駅南口地区	東京都八王子市	一種再開発 再開発組合		その他	2003～ 2010	交通処理計画、公共施設設計
長津田駅北口地区	神奈川県横浜市	一種再開発 住宅公社		その他	2009～ 2010	公共施設設計
武蔵浦和駅第1地区	埼玉県さいたま市	一種再開発 都市機構		その他	2007～ 2008	公共施設設計
勝田駅東口地区	茨城県ひたちなか市	一種再開発 公共団体		その他	2007～ 2008	公共施設設計
武蔵小金井駅南口第一地区	東京都武蔵野市	一種再開発 都市機構		その他	2003～ 2004	公共施設設計
花園一丁目地区	新潟県新潟市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約13,000㎡ 商業 ホテル 公益	コンサルタント	1999～ 2003	事業計画・権利変換計画
大河原駅前地区	宮城県大河原町 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約15,000㎡ 商業 公益 駐車場	コンサルタント	1994～ 1999	事業計画・権利変換計画

社名	カブシカ`イシャ`パシフィックウゴウカイハツケンキョウジョ 株式会社パシフィック総合開発研究所			入会/昭和60年度
会社概要	本社住所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-7 南部ビル TEL 03-3295-6251 FAX 03-3295-6260 資本金 30 (百万円) 創立 1968年8月 従業員数 15名 (うち再開発関係 技術系 13名 事務系 名)			代表取締役 諏訪 徹
主要業務	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 事業推進協力業務 事務局業務			
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
二宮英幸

【再開発プランナー登録者】 9名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
青森駅前第一地区	青森県 青森市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	3,535㎡ 商業 住宅	コーディネート コンサルタント 事業推進協力	1982～ 1999	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 事業推進協力業務 事務局支援業務
青森駅前第二地区	青森県 青森市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,551.8㎡ 商業 公益	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1982～ 2000	駅前にある生鮮市場を中心とする老朽密集商業施設の再生 計画及び公益施設等の整備。再開発事業全般にわたる総合 コーディネート及び権利変換計画作成業務。
西大井駅前南地区	東京都 品川区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,004㎡ 住宅 公益 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1992～ 2004	住宅・小規模工場・公益施設等が混在する老朽建築密集地。 高度利用による公共空地等を確保し防災性の向上と将来の 機能整備による共存を図る。総合コーディネート業務。
手取本町地区	熊本県 熊本市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,336㎡ 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1996～ 1998	県都の顔にふさわしい環境、景観整備、地域活性化の起爆 剤、中心地区にふさわしい魅力ある都市空間の創出、商業 と公共施設を核とした、地域文化・情報発信基地の整備。
曳舟駅前地区	東京都 墨田区 約2.8ha	一種再開発 高度利用 都市機構	137,800㎡ 住宅 商業	コンサルタント 事業推進協力 権利変換計画	2002～ 2008	老朽化した低層住宅と小規模工場・店舗等の建物混在密集 地域。都市基盤施設の整備と土地の高度利用を図り、地域 の拠点として賑わいのある都市空間を形成する。
大滝町二丁目地区	神奈川県 横須賀市 約0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約49,500㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 資金計画	2006～ 2011	拠点商業業務地区。防災建築街区造成事業により整備され た施設建築物を含む街区全体の再々開発、都市防災機能の 強化、居住機能の導入および中心市街地の活性化を図る。
調布駅南口東地区	東京都 調布市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約25,366㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2007～ 2016	中心商業・業務核地区。住・商・業・コミュニティ・文化 が調和した街づくりを目指し、再開発事業のコーディネー トを実施。
大井町西地区	東京都 品川区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,628㎡ 住宅 商業	商業計画・設計	2010～ 2012	商業施設開業に向けた各種コンサルタント業務。より魅力 的な商業施設の実現のための協議・実施支援。
調布駅北第1B地区	東京都 調布市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 個人	約15,000㎡ 駐車場 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2011～ 2016	都市基盤施設の整備を行うとともに、駐車場の整備を行い、 駅周辺地域への来訪者の利便性を高め、中心市街地の活力 創出を図る。権利調整等コンサル業務の実施。
栄町三丁目銀座地区	埼玉県 川口市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約67,300㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 資金計画	2013～	魅力ある商業・業務施設や都市型住宅等の整備、公共的な 空地の整備を行う。事業コンサルタント業務。

社名	カブシキガイシャ ノリコンサルテイング 株式会社鳩ノ森コンサルティング						入会 / 平成27年度 代表取締役 山田尚之
会社概要	本社住所 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-6-7 メイプルヒルズ6F TEL 03-6804-6150 FAX 03-6804-6165 資本金 3 (百万円) 創立 2015年10月 従業員数 4名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 1名)						
主要業務	■老朽化団地、マンションの建替え・敷地売却検討に関するコンサルティング業務 管理組合の合意形成活動、事業計画の立案、各種行政協議、および建替え手法に関するコンサルティングを行う。 その他、建替え等に関する各種セミナー、講演会の実施						
業務登録	建築コンサルタント						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 橘 仁吾 山田尚之							
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域	施行者等	主な用途				
府中	東京都府中市 約6.0ha	法定マン建	住宅	コンサルタント	2015～	建替計画立案、総合調整等業務	
習志野台	千葉県船橋市 約2.0ha	法定マン建	住宅	コンサルタント	2015～	建替計画立案、総合調整等業務	
草加	埼玉県草加市 約3.0ha	法定マン建	住宅	コンサルタント	2017～	建替計画立案、総合調整等業務	
武里	埼玉県春日部市 約5.0ha	法定マン建	住宅	コンサルタント	2017～	建替計画立案、総合調整等業務	

社名	カブシキカイシャ ヒカシホエンジニアリング 株式会社東日本エンジニアリング			入会／平成7年度
会社概要	本社住所 〒960-8073 福島県福島市南中央3-13-3 TEL 024-535-7822 FAX 024-535-7823 資本金 20(百万円) 創立 1985年10月 従業員数 70名(うち再開発関係 技術系 39名 事務系 7名)			代表取締役 阿部忠宏
主要業務	評価補償系業務 再開発コンサルタント業務 計画設計系業務			
業務登録	補償コンサルタント 測量業			
支社等所在地	<名称> 東京本社 東北事務所	<所在地> 171-0014 豊島区池袋2-38-2 COSMY-I6F 960-8073 福島市南中央3-13-3	<電話番号> 03-3989-6786 024-535-7822	<FAX番号> 03-3989-6793 024-535-7823

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 4名
阿部忠宏 木戸清三 福田忠彰 舟木忠温

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
武蔵小山パルク駅前地区	東京都品川区 約0.9ha	一種再開発 促進区 準備組合	約75,010㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2012～ 2014	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
西富久地区	東京都新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約140,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2008～ 2009	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
東京駅前八重洲一丁目東地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約240,000㎡ 業務 商業 医療 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2015～	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約132,730㎡ 住宅 業務 商業 公益	補償費算出	2009～ 2010	権利者対応に伴う補償協議支援
勝どき五丁目地区	東京都中央区 約1.9ha	一種再開発 促進区 準備組合	164,890㎡ 住宅 商業 公益 業務	補償調査 建物調査 補償費算出	2010～ 2011	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
目黒駅前地区	東京都品川区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約171,280㎡ 商業 業務 住宅	補償調査 建物調査 補償費算出	2011～ 2012	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
南小岩七丁目西部地区	東京都江戸川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約32,000㎡ 商業 住宅	補償調査 建物調査 補償費算出	2011～ 2012	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定、評価基準(案)の作成、補償説明等
西麻布三丁目北東地区	東京都港区 約1.7ha	一種再開発 促進区 準備組合	約99,600㎡ 住宅 ホテル 業務 寺社	補償調査 建物調査 補償費算出	2016～	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
赤坂九丁目北地区	東京都港区 約0.8ha	一種再開発 促進区 準備組合	約44,440㎡ 住宅 公益 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2014～ 2016	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
中野二丁目地区	東京都中野区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約96,700㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2014～ 2015	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
小杉三丁目東地区	神奈川県川崎市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約76,000㎡ 商業 業務 住宅 公益	補償調査 建物調査 補償費算出	2014～ 2015	従前建物の調査・評価、通損補償額の算定
勝どき東地区	東京都中央区 約3.7ha	一種再開発 促進区 準備組合	約369,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	補償調査 建物調査 補償費算出	2014～ 2015	従前建物の調査・概算見直し評価、通損補償額の算定
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約47,470㎡ 業務 商業 駐車場	補償調査 建物調査 補償費算出	2015～ 2016	従前建物の調査・概略評価、通損補償額の算定

社名	カブシカイシャ 株式会社日野						入会/平成15年度 代表取締役 今村政夫
会社概要	本社住所 〒156-0041 東京都世田谷区大原1-36-14 TEL 03-3468-2421 FAX 03-3466-3250 資本金 10 (百万円) 創立 1960年5月 従業員数 27名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 2名)						
主要業務							
業務登録	建設コンサルタント 補償コンサルタント						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 日野 正							
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
板橋三丁目地区	東京都板橋区 0.4ha	防災街区 特定街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業計画 資金計画	2005～ 2012		
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	94,750㎡ 公益 住宅 商業 業務	測量 実施設計 工事監理	2008～ 2016		
六本木五丁目西地区	東京都港区 9.5ha	一種再開発 再生特区 準備組合	1,050,000㎡ 業務 商業 住宅 ホテル	測量	2008～		
東京駅前八重洲一丁目東地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	228,000㎡ 業務 商業 医療 駐車場	測量	2008～		
中野囲町東地区	東京都中野区 2.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	124,400㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	測量	2013～		
西新宿五丁目中央南地区	東京都新宿区 0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	57,500㎡ 住宅 商業 業務 子育て	測量	2013～		
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,500㎡ 住宅 商業	測量	2014～		
富士見二丁目3番街区	東京都千代田区 0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	医療 住宅 業務	測量	2014～		
西日暮里駅前地区	東京都荒川区 2.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	164,500㎡ 住宅 公益 業務 商業	測量	2015～		
千住一丁目地区	東京都足立区 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,269㎡ 住宅 商業	測量	2016～		
南池袋二丁目C地区	東京都豊島区 1.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	150,000㎡ 商業 駐車場 住宅	測量	2016～		
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	173,020㎡ 業務 商業 寺社 駐車場	測量	2016～		
京橋三丁目東地区	東京都中央区 0.9ha	一種再開発 高度利用 準備組合		測量	2017～		

社名	フジナカイクジムシヨ 藤浪会計事務所					入会／平成16年度 所長 藤浪洋介
会社概要	本社住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 虎ノ門33森ビル TEL 03-5473-1710 FAX 03-5473-1711 資本金 (百万円) 創立 1982年12月 従業員数 7名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 1名)					
主要業務	法務・税務・経営系業務					
業務登録	日本公認会計士協会 東京税理士会					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 藤浪洋介						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
環状第二号線 新橋虎ノ門 地区	東京都 港区 約8.0ha	二種再開発 促進区 公共団体	273,004㎡ 業務 商業 住宅 その他	税務・会計	2006～	新橋～虎ノ門間の環状第2号線を整備する第二種市街地再開発事業の税務コンサルタント業務
大手町二丁目 地区	東京都 千代田区 約2.0ha	一種再開発 再生特区 個人	354,300㎡ 業務 商業 駐車場 その他	税務・会計	2014～	立体的な都市広場や隣接する各地区とつながる屋内貫通通路を整備し、神田地区、日本橋地区と大手町の地区間連携を強化する事業の税務コンサルタント業務
大手町二丁目 常盤橋地区	東京都 千代田区 約3.1ha	一体的施行 再生特区 個人	680,000㎡ 業務 商業 変電所 その他	税務・会計	2015～	連鎖型都市再生事業の第四弾事業であり、都市再生プロジェクト (第五次決定) を実現することを目的としている事業の税務コンサルタント業務
四谷駅前地区	東京都 新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	139,600㎡ 業務 商業 住宅 その他	税務・会計	2013～	JR及び東京メトロ南北線四ツ谷駅前に存する財務省及び新宿区所有の大規模な国公有地並びに一般権利者所有の宅地を集約する事業の税務コンサルタント業務
目黒駅前地区	東京都 品川区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	171,280㎡ 業務 商業 住宅 その他	税務・会計	2012～	JR山手線など4線が乗入れる目黒駅の東側に位置し、周辺市街地を含めて一体的な整備を進めていく事業の税務・会計コンサルタント業務
道玄坂一丁目 駅前地区	東京都 渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	58,980㎡ 業務 商業 公益 その他	税務・会計	2014～	国道246号からの導入路と国道歩道をビル内に設置することにより、渋谷駅西側の歩行者及び駐車場ネットワークの整備改善を図る事業の税務・会計コンサルタント業務
西新宿五丁目 中央北地区	東京都 新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	103,902㎡ 住宅 商業 業務 その他	税務・会計	2011～	新宿副都心に隣接しており、都心居住の場として、良好な居住環境及び地域商業環境を形成する地区とされている事業の税務・会計コンサルタント業務
鹿島田駅西部 地区	神奈川県 川崎市 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	92,740㎡ 商業 住宅 駐車場 その他	税務・会計	2006～	JR南武線鹿島田駅と横須賀線新川崎駅間の交通広場や道路が未整備で木造住宅等も密集している地区の事業の税務・会計コンサルタント業務
虎ノ門駅前 地区	東京都 港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 商業 駐車場 その他	税務・会計	2015～	銀座線虎ノ門駅前の多様な都市機能を集約した魅力と個性ある複合市街地の形成による国際競争力の強化を図ることを目的とする事業の税務・会計コンサルタント業務
豊洲二丁目 駅前地区	東京都 江東区 約3.4ha	一種再開発 促進区 個人	281,911㎡ 業務 商業 公益 その他	税務・会計	2012～	機能更新に併せて低未利用地の合理的かつ健全な高度利用を図り、豊洲地域の核としてのまちづくりを行う事業の税務・会計コンサルタント業務
武蔵小山パル ム駅前地区	東京都 品川区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	75,010㎡ 住宅 商業 子育て その他	税務・会計	2014～	土地の高度利用を行うことにより、品川区の西の玄関口・荏原地区の中心核にふさわしい魅力ある複合市街地の整備を行う事業の税務・会計コンサルタント業務
京島三丁目 地区	東京都 墨田区 約0.2ha	防災街区 都市機構	3,080㎡ 住宅	税務・会計	2010～ 2014	京島三丁目地区の不燃化を促進することによる防災性能の向上及び密集住宅市街地における良好な住環境整備を行う事業の税務コンサルタント業務
藤沢住宅	神奈川県 藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	31,950㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	税務・会計	2015～	神奈川県藤沢市にある相模湾を見下ろす南向きの高台に建つ、築46年の7棟の旧公団分譲団地の建替え事業の税務・会計コンサルタント業務

社名	フタバソクリョウセツケイ カブシキガイシャ 二葉測量設計株式会社			入会/平成26年度 代表取締役 溝垣公次郎
会社概要	本社住所 〒155-0032 東京都世田谷区代沢3-7-10 TEL 03-3419-5321 FAX 03-3413-2283 資本金 10 (百万円) 創立 1971年1月 従業員数 36名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)			
主要業務	測量業務			
業務登録	測量業者 補償コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
関 博友

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
豊海地区	東京都中央区 2.0ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2011～ 2013	現況平面・現況街区測量に係る業務
西新宿五丁目 北地区	東京都新宿区 2.5ha	防災街区 地区計画 準備組合		測量	2014	現況平面・現況街区測量に係る業務
北烏山みむね 分譲住宅	東京都世田谷区 0.4ha	法定マン建 地区計画 建替組合		測量	2015	現況平面・現況街区測量に係る業務
所沢駅西口北 街区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2015	現況街区調査・測量に係る業務
大崎西口駅前 地区	東京都品川区 1.4ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2016	現況平面・現況街区測量に係る業務
八重洲一丁目 北地区	東京都中央区 0.9ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2016	現況平面・現況街区測量に係る業務
勝どき五丁目 地区	東京都中央区 1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合		測量	2017	土地境界復旧業務
西新宿五丁目 北地区	東京都新宿区 2.5ha	防災街区 地区計画 準備組合		測量	2017	画地確定測量に係る業務
西新宿五丁目 南地区	東京都新宿区 0.8ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2017～ 2018	現況平面・現況街区測量に係る業務
豊海地区	東京都中央区 2.0ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2017	現況街区調査・測量に係る業務
大山町クロス ポイント周辺 地区	東京都板橋区 約0.9ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2017	現況平面・現況街区測量に係る業務
築地一丁目 地区	東京都中央区 約1.1ha	一種再開発 地区計画 準備組合		測量	2017～ 2018	現況平面・現況街区測量に係る業務
赤坂九丁目北 地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合		測量	2017～ 2018	土地境界復旧業務

社名	フタバトキソクヨウジムシヨ 二葉登記測量事務所					入会／平成26年度 所長 溝垣公次郎
会社概要	本社住所 〒155-0032 東京都世田谷区代沢3-7-10 TEL 03-3413-2011 FAX 03-3413-5930 資本金 (百万円) 創立 1969年4月 従業員数 13名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務						
業務登録	土地家屋調査士事務所 司法書士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 溝垣公次郎						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
六本木一丁目西地区	東京都港区 約3.2ha	一種再開発 再開発組合	約208,401㎡ 業務 商業 住宅	登記	1995～ 2002	
西新宿六丁目南地区	東京都新宿区 約2.2ha	一種再開発 再開発組合	約164,000㎡ 業務 商業 住宅	登記	1998～ 2003	
日本橋浜町三丁目西部地区	東京都中央区 約1.8ha	一種再開発 再開発組合	約98,440㎡ 住宅 業務 商業	登記	2001～ 2005	
西新宿八丁目成子地区	東京都新宿区 約2.5ha	一種再開発 再開発組合	約179,800㎡ 業務 商業 住宅	登記	2004～ 2012	
西新宿六丁目西第6地区	東京都新宿区 約1.7ha	一種再開発 再開発組合	約12,600㎡ 業務 商業 住宅	登記	2004～ 2010	
後楽二丁目西地区	東京都文京区 約0.9ha	一種再開発 再開発組合	約75,000㎡ 住宅 商業 業務	登記	2005～ 2010	
三田小山町東地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 再開発組合	約65,430㎡ 住宅	登記	2005～ 2010	
新川二丁目地区	東京都中央区 約0.2ha	一種再開発 促進区 個人	約9,695㎡ 住宅 業務	登記	2008～ 2011	
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.7ha	法定マン建 建替組合	約69,390㎡ 住宅	登記	2010～ 2015	
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 再開発組合	約210,500㎡ 業務 住宅 商業	登記	2012～ 2016	
掛川駅前東街区	静岡県掛川市 約0.9ha	一種再開発 再開発組合	約15,252㎡ 住宅 商業	登記	2013～ 2016	
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 再開発組合	約219,420㎡ 業務 住宅	登記	2014～	
西新宿五丁目北地区	東京都新宿区 約2.4ha	防災街区 再開発組合	約144,640㎡ 住宅 商業	登記	2017～	

社名	フドウケン カブシキガイシャ ふどう総研株式会社			入会／平成28年度 代表取締役 白井 裕
会社概要	本社住所 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-8-14 肥後橋SKビル TEL 06-6147-9853 FAX 06-6147-9857 資本金 5 (百万円) 創立 2015年4月 従業員数 3名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 名)			
主要業務	主として再開発事業における鑑定評価及び損失補償に関するコンサルティング、事業計画・権利変換計画作成業務、再開発全般にわたってのコーディネーター業務を行う。			
業務登録	不動産鑑定業			
支社等所在地	<名称> 東京事務所	<所在地> 112-0011 文京区千石4-22-17-204	<電話番号> 03-5981-8705	<FAX番号> 03-5981-8707

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
白井 裕 仲肥照暁 村田京三

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
長浜駅東地区	滋賀県 長浜市 0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	5,300㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価 従後資産評価 権利変換計画	2015～ 2017	長浜駅前の顔づくりを通じて駅前商業の再構築を図り、駅周辺の防災性の向上と中心市街地の活性化に寄与する。
北中西・栄町地区	滋賀県 草津市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,000㎡ 住宅 商業 業務 その他	権利変換計画 コーディネート	2015～	中心市街地の活性化やコミュニティの醸成、周辺地域との連携によるまちづくりを促進する拠点として役割を果たすことを目的とする。
藤和初台 コープ	東京都 渋谷区 0.1ha	法定マン建 建替組合	11,000㎡ 住宅	従前資産評価 従後資産評価	2016～	都心における隣接敷地の併合によるマンション建替え事業
藤沢住宅	神奈川県 藤沢市 1.3ha	法定マン建 建替組合	32,000㎡ 住宅	従前資産評価 従後資産評価	2015	団地型マンションの建て替え事業
守山銀座ビル 地区	滋賀県 守山市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	鑑定評価 従後資産評価	2016～	
黄金町地区	山口県 山口市 1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	20,000㎡ 住宅 商業 駐車場	従前資産評価 従後資産評価 補償費算出	2015～	中心商店街付近における住宅・商業施設及び大型立体駐車場整備を行う事業
町方町・通横 町地区	静岡県 沼津市 1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	30,000㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	従前資産評価 従後資産評価 補償費算出	2016～	昭和29年建設の共同建築様式による商店街を中心とするエリアの再整備
新千里東町 近隣センター 地区	大阪府 豊中市 1.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	30,000㎡ 住宅 商業	鑑定評価	2016～	ニュータウン内商業施設及び府営住宅敷地を中心に住宅・商業・公益施設の再整備を行う。
友田町四丁目 地区	和歌山県 和歌山市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,000㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	従前資産評価 従後資産評価	2016～	JR和歌山駅至近において住宅・商業に加えて病院を整備し、中心部の定住人口の増加を目指す。
北汀丁地区	和歌山県 和歌山市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	7,000㎡ 住宅 商業 学校 福祉	従前資産評価 従後資産評価	2016～	和歌山城至近において住宅・商業に加えて学校・福祉施設を整備し、定住人口の増加と賑わいの創出を図る。

社名	カブシキカイシャ ホッカイトウニケンセツケイ 株式会社北海道日建設計	入会/昭和61年度 代表取締役社長 木谷靖彦
会社概要	本社住所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル3F TEL 011-241-9537 FAX 011-261-7673 資本金 20 (百万円) 創立 1956年5月 従業員数 83名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 名)	
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 評価補償系業務 法務・税務・経営系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務	
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント	
支社等所在地	<名称> 都市設計室 <所在地> 060-0042 札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル4F <電話番号> 011-241-9530 <FAX番号> 011-261-7673	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名
藤山三冬 本間寿幸

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
滝川駅前地区	北海道 滝川市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,072㎡ 商業 ホール 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	1978～ 1981	低層・老朽化した木造建築密集地の現状を踏まえ、地区の不燃化を図るとともに大型店を誘致し駅前の顔づくりを行った。設計監理業務を担当。
千歳中心街C地区	北海道 千歳市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,105㎡ 商業 公益 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	1980～ 1981	未利用地や商業機能の著しい低下を踏まえ、大型店を核に公開空地の確保により安全で魅力ある商業環境を形成した。設計監理業務を担当。
旭川宮下7地区	北海道 旭川市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 個人	9,752㎡ ホテル 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	1983～ 1987	平和通買物公園側にミニ広場やピロティ形式の公開空地を併設し、防災上の避難等機能の確保と合わせ、活力ある外部空間を構成した。設計監理業務を担当。
札幌北4西1南地区	北海道 札幌市 約0.9ha	優良建築物 民間会社	33,400㎡ 業務 駐車場	コンサルタント 基本設計 実施設計	1998～ 1999	地下鉄駅と接続し、隣接する建築物と連続したオープンスペースや歩行者空間の確保により、利便性・快適性の向上を図った。設計監理、補助金コンサルを担当。
札幌北8西3西地区	北海道 札幌市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 個人	34,673㎡ 業務 公益 ホール 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	1999～ 2003	札幌駅の北口広場正面に位置する再開発事業。情報系企業の誘致と公共4施設の集約化により、都市機能の高度化を図った。コンサルタント業務、設計監理を担当。
札幌北8西3東地区	北海道 札幌市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,879㎡ 住宅 業務 子育て 駐車場	コーディネート コンサルタント 基本設計	2002～ 2008	札幌北8西3西地区に隣接する再開発事業。西地区と一体的な広場や歩行者通路の確保により、駅前にふさわしい都市空間を創出。コンサルタント業務、基本設計を担当。
稚内駅前地区	北海道 稚内市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	6,786㎡ 公益 商業 シネマ 住宅	コーディネート 基本設計 実施設計	2004～ 2008	JR稚内駅、港湾緑地トイレとの合築施設。コンサルタント業務、設計監理の他、駅前広場、JR稚内駅、さいはて広場などの各事業者間調整業務も併行して行った。
札幌北4東6地区	北海道 札幌市 約4.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約77,000㎡ 公益 住宅 福祉 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	2006～	北海道ガス工場跡地の再開発。都心隣接地エリアとして、環境共生型まちづくりをテーマに設定した。基本計画は全体、設計監理は市体育館、地域冷暖房施設を担当。
札幌創世1.1.1区北1西1地区	北海道 札幌市 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約131,000㎡ ホール 業務 公益 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2007～	札幌市、民間法人等による道内最大規模の再開発。一般業務代行者として、コンサルタント業務、設計監理、事業推進等全般に関与。

社名	カブシキガイシャ ホンゴウカクジシヨ 株式会社本郷計画事務所					入会／平成元年度 代表取締役 村上 聖
会社概要	本社住所 〒113-0033 東京都文京区本郷2-6-7 日比ビル TEL 03-3815-3857 FAX 03-3815-3848 資本金 10 (百万円) 創立 1981年10月 従業員数 9名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 2名)					
主要業務	市街地再開発事業の初動期から完了までのコーディネートを中心に、権利者対応、行政協議、補助金協議、関係者間の調整を実施します。コーディネート以外でも、資金計画、事業計画、権利変換計画、管理運営計画、完了手続き等の業務を実施します。また、市街地再開発事業に係るマニュアルの改定も継続的に実施しています。					
業務登録	一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 小野寺仁 栗原和也 藤澤和弘 村上 聖						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
月島三丁目南地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	81,800㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	コーディネート コンサルタント	2011～	都心周辺部に相応しい土地利用や防災性の向上を目的とした市街地再開発事業を検討。地元の意向把握やまちづくりの方向性等の基礎的資料の作成。地元組織の運営支援。
目黒駅前地区	東京都品川区 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	171,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	コーディネート コンサルタント	2008～	目黒駅前に立地する地区で、事業コーディネート、資金計画、事業計画、権利変換計画等の業務を実施し、H29年11月に竣工。現在は、組合解散に向けた業務を実施中。
三鷹駅南口中央通り東地区	東京都三鷹市 1.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	100,000㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	資金計画 コンサルタント	2007～	三鷹駅南口中央通り東地区の事業化に向けた資金計画等の検討及び関連資料等の作成。
大手町二丁目地区	東京都千代田区 2.0ha	一種再開発 再生特区 個人	349,000㎡ 業務 商業	コンサルタント	2013～	神田地区・日本橋地区と大手町の地区間連携を強化し、都市再生緊急整備地域の整備目標達成の一翼を担う、業務・商業の整備を中心とした第一種市街地再開発事業。
六本木三丁目地区	東京都港区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	64,000㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート コンサルタント	2002～ 2014	六本木通りに面する地区で、初動期からの事業コーディネート、資金計画、事業計画、権利変換計画、組合解散等の業務を実施し、H26年に事業完了した。
大手町一丁目第2地区	東京都千代田区 1.4ha	一種再開発 再生特区 個人	242,500㎡ 業務 商業 駐車場 その他	コンサルタント	2008～ 2016	大手町地区の連鎖型再開発の第二事業として区画整理事業と一体的に実施した個人施行による再開発事業。施行認可、権利変換計画、清算及び事業終了認可等に係る業務。
狭山市駅西口地区	埼玉県狭山市 2.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	26,100㎡ 公益 商業 住宅	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1997～ 2012	狭山市駅西口において、道路・広場等の都市基盤及び公益・商業・住宅の複合施設を整備し、中枢拠点形成。コンサルタントとして事業計画・権利変換計画の作成に従事。
勝田駅東口地区	茨城県ひたちなか市 1.5ha	一種再開発 高度利用 公共団体	10,220㎡ 住宅 ホテル 商業 公益	コンサルタント	2006～ 2010	機構がひたちなか市から施行業務の一部を受託して実施した市施行による再開発事業。事業計画及び権利変換計画の作成・変更や、その後の資金計画の更新等に関する業務。
北仲通南地区	神奈川県横浜市 3.0ha	二種再開発 地区計画 都市機構	186,700㎡ 業務 公益 商業	コンサルタント	1992～	機構施行第二種市街地再開発事業の初動期から資金計画、事業計画、管理処分計画の業務を実施した。現在は第二工区で工事が始まり事業完了に向けて業務を実施中。
所沢元町北地区	埼玉県所沢市 1.1ha	一種再開発 高度利用 都市機構	25,600㎡ 住宅 公益 業務	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1997～ 2009	中心市街地活性化のため、旧市庁舎周辺において、公民館の再整備等、地下調節池の導入、住宅供給を図る。コンサルタントとして事業計画・権利変換計画の作成に従事。
芦花公園駅南口地区	東京都世田谷区 1.9ha	一種再開発 地区計画 都市機構	31,900㎡ 住宅 商業	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2001～ 2008	芦花公園団地・民間商業施設の建替えを契機に、駅前の地域で、交通基盤と商業・都市型住宅を整備。コンサルタントとして事業計画・権利変換計画の作成に従事。
川崎駅西口地区	神奈川県川崎市 1.3ha	一種再開発 高度利用 都市機構	113,000㎡ 業務 ホール 商業	コンサルタント	1994～ 2004	川崎駅西口駅前広場に面する地区で、機構施行事業の初動期から資金計画、事業計画、権利変換計画、管理規約作成、清算等の業務をH6年まで実施した。
上目黒二丁目地区	東京都目黒区 1.2ha	一種再開発 促進区 再開発組合	59,500㎡ 住宅 業務 商業 公益	コーディネート コンサルタント	1991～ 2003	中目黒駅前地区のリーディングプロジェクトとしての役割を担うため、駅前拠点施設整備として商業・業務・文化公益施設及び都市型住宅の整備を行った市街地再開発事業。

社名	カブシカイシャ マツダヒラセツケイ 株式会社松田平田設計		入会／平成元年度 代表取締役社長 中園正樹			
会社概要	本社住所 〒107-8448 東京都港区元赤坂1-5-17 TEL 03-3403-6161 FAX 03-3403-6780 資本金 60 (百万円) 創立 1931年9月 従業員数 305名 (うち再開発関係 技術系 277名 事務系 28名)					
主要業務	法定・任意再開発等の基礎調査、基本計画、事業計画、企画・基本・実施設計、工事監理、商業計画、交通計画、権利変換計画、管理運営計画、初動期の地元組織化から組合設立・解散までの事務局活動支援等、事業推進のための幅広いコンサルタントとコーディネーター業務					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称> 本社 横浜事務所 大阪事務所 九州事務所 沖縄事務所	<所在地> 港区元赤坂1-5-17 横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル 大阪市西区西本町1-4-1 福岡市博多区博多駅南1-7-14-403 那覇市泉崎1-18-2	<電話番号> 03-3403-6161 045-314-2001 06-6536-3701 092-433-7009 098-863-3373	<FAX番号> 03-3403-5820 045-312-0220 06-6536-3717 092-433-7039 098-863-3373		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 駄場秀夫 廣田 茂						
【再開発プランナー登録者】 12名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
モノレール旭橋駅周辺地区	沖縄県 沖縄市 2.7ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	85,700㎡ 商業 業務 ホテル 公益	コーディネーター 基本設計 実施設計	2004～	再開発会社施行によるモノレール駅前の再開発。初動期の事業立ち上げから、事業推進のコーディネーター、設計、地権者調整、会社運営支援等を担当。
千葉駅東口地区	千葉県 千葉市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,500㎡ 商業 業務	コーディネーター 基本設計 特定業務代行	2007～	千葉駅東口駅前の新たな拠点整備を目指した再開発。事業推進のための総合コーディネーター、設計、事業計画、事務局支援等を担当。
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県 横浜市 0.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	80,000㎡ 住宅 ホテル 商業	コーディネーター 基本設計 資金計画	2010～	全国初となる国家戦略住宅整備事業を活用した再開発事業。初動期から事業推進のための総合コーディネーター、設計、資金計画等を担当。
神田小川町三丁目西部南地区	東京都 千代田区 0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	30,300㎡ 住宅 業務 商業	コーディネーター 都市計画 基本設計	2011～	駿河台下の賑わい再生を目指した再開発。初動期から事業推進のための総合コーディネーター、都市計画、設計業務を担当。
上大岡C北地区	神奈川県 横浜市 0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	50,000㎡ 住宅 商業	コーディネーター	2013～	上大岡駅前C南地区に連続する再開発。初動期から事業推進の総合コーディネーター、都市計画、施設計画等を担当。
上大岡C南地区	神奈川県 横浜市 1.6ha	一種再開発 促進区 再開発組合	97,000㎡ 住宅 商業	コーディネーター 基本設計 実施設計	1997～ 2011	上大岡駅前A、B地区に連続する市街地整備を図る再開発。初動期から事業のコーディネーター、設計、資金計画、権利変換計画等を担当。
大手通中央西地区	新潟県 長岡市 0.3ha	一種再開発 高度利用 個人	11,400㎡ 住宅 公益 商業	コーディネーター 基本設計 実施設計	2007～ 2011	活力低下の著しい地方都市の中心市街地再生を目指した再開発。初動期から事業推進の総合コーディネーター、設計、事業計画、事務局支援等を担当。
日本橋人形町一丁目地区	東京都 中央区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,000㎡ 住宅 商業	コーディネーター 基本設計 実施設計	1998～ 2010	バブル期の地上げの名残の空地、空家の街区と木造密集街区での再開発。初動期から事業推進のコーディネーター、設計、事業計画、事務局支援等を担当。
手寄地区	福井県 福井市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,000㎡ 公益 商業	コーディネーター 基本設計 実施設計	2004～ 2007	福井駅西地区における拠点整備を目指した再開発。事業推進のために総合コーディネーター、設計業務を担当。
大和駅東側第4地区	神奈川県 大和市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,000㎡ 住宅 商業 公益	コーディネーター 基本設計 実施設計	2007～ 2011	大和市初の再開発事業。初動期から事業スキーム見直しまでの間の事業推進の総合コーディネーター、見直し前の設計、事業計画、事務局支援等を担当。
立川駅北口西地区	東京都 立川市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,550㎡ 住宅 商業 業務 公益	基本設計 特定業務代行 都市計画	2008～ 2015	立川駅北口の新たな拠点形成を目指した再開発。設計業務と設計変更に伴う都市計画変更、補助金対応等を担当。
荏原駅前地区	東京都 品川区 0.1ha	防災街区 その他	5,000㎡ 住宅 商業	都市計画 基本設計 実施設計	2012～ 2016	荏原町駅前における木造密集街区解消を目指した事業。都市計画、設計業務を担当。
諏訪二丁目地区	東京都 多摩市 6.4ha	法定マン建 地区計画 建替組合	124,900㎡ 住宅	基本設計 実施設計 工事監理	2007～ 2016	多摩ニュータウン初期に建設・分譲された23棟640戸の住宅団地の一括建替え事業。設計業務と合意形成支援を担当。

社名	カブシカイシャ ミツビシジシヨセツカイ 株式会社三菱地所設計				入会／平成13年度	
					取締役社長 林総一郎	
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル TEL 03-3287-5555 FAX 03-3287-4816 資本金 300 (百万円) 創立 2001年3月 従業員数 587名 (うち再開発関係 技術系 289名 事務系 30名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 評価補償系業務 法務・税務・経営系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	本店 (都市開発マネジメント部) 札幌支店 東北支店 名古屋支店 関西支店 九州支店	100-0005 060-0002 980-0811 460-0008 530-6009 810-0001	千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル 札幌市中央区北2条西4-1 仙台市青葉区一番町2-4-1 名古屋市中区栄2-3-1 大阪市北区天満橋1-8-30 福岡市中央区天神1-6-8	03-3287-5590 011-221-2081 022-261-1363 052-231-2300 06-6881-5164 092-731-2277	03-3287-3210 011-221-0731 022-211-4151 052-231-2328 06-6881-5141 092-731-2272	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 五十嵐誠 井上一三 鈴木直樹 富田剛史 永幡頭久 米沢秀明						
【再開発プランナー登録者】 13名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
池袋駅周辺地域	東京都豊島区	市街地改造 公共団体	業務 商業	基本構想	2016～2017	池袋駅周辺地域における将来像の具体化のため、現状のまちづくり動向をふまえ都市基盤整備とあわせた開発フレームの検討、開発による交通流動予測等の事業化検討業務。
中央町19・20番街区	鹿児島県鹿児島市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 商業 ホール 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2016～	鹿児島市中央町19・20番街区における第一種市街地再開発事業。商業、ホール、住宅の複合施設。特定業務代行者構成員として設計監理を担当。
虎ノ門二丁目地区	東京都港区 2.9ha	一種再開発 再生特区 都市機構	175,000㎡ 業務 商業	基本設計	2015～	都市再生特別地区・再開発等促進区・市街地再開発事業の施設建築物(業務棟)の基本設計、地区全体の土木・外構基本設計、施工計画等。共同設計の一員。
千葉駅周辺地区	千葉県千葉市	市街地改造 公共団体	商業 業務 住宅	コンサルタント	2014～2016	千葉駅周辺地区の現状や課題を整理し、活性化に向けたまちづくりの方向性や将来像、実現化のための具体的なプログラム等を策定。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	46,000㎡ 業務 商業	都市計画 基本設計 実施設計	2014～	都市再生特別地区・再開発等促進区・市街地再開発事業の都市計画、施設建築物の基本計画、基本・実施設計、土木設計。共同設計の一員。
千駄ヶ谷五丁目北地区	東京都渋谷区 0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	44,000㎡ 業務 商業	コーディネート 都市計画 実施設計	2012～	市街地再開発事業及び高度利用地区に関する都市計画決定支援、計画調整業務。都市計画の条件整理、関係者調整支援等を担当。
小山三丁目第1地区	東京都品川区 1.5ha	一種再開発 促進区 準備組合	商業 住宅	都市計画 基本計画	2012～	市街地再開発事業における都市計画(しゃれ街・再地区)及び施設計画のコンサルを担当。都市計画条件の整理・検討、基本計画の作成。
新橋・虎ノ門地区、高輪周辺地区	東京都港区	市街地改造 公共団体	業務 商業 住宅	コンサルタント	2012～2013	新橋・虎ノ門地区及び高輪周辺地区について防災対策、ランドデザイン、事業フレーム等を検討し、東京都における大区画化のあり方を検討。
大手町一丁目第3地区	東京都千代田区 1.1ha	一種再開発 再生特区 個人	207,000㎡ 業務 ホテル 商業	都市計画 実施設計 工事監理	2011～2016	国の大手町合同庁舎跡地を種地とする連鎖型開発第3次の第一種市街地再開発。施設建築物の基本・実施設計、都市再生特別地区の都市計画素案作成等。
保谷駅南口地区	東京都西東京市 0.7ha	一種再開発 高度利用 公共団体	17,500㎡ 商業 住宅	コンサルタント	2010	西東京市施行による保谷駅南口の再開発事業(0.7ha)における費用便益解析(B/C)で隣接他市等を含むエリアでの調査。
晴海地区	東京都中央区	市街地改造 促進区 都市機構	業務 商業	コンサルタント 都市計画 事業計画	2009～	晴海地区のまちづくり動向を踏まえた、地区の資産活用方策及び市街地再開発事業の事業計画検討業務。
横浜駅中心地区	神奈川県横浜市	市街地改造 公共団体	商業 業務 その他	コンサルタント	2008～2012	横浜駅中心地区におけるまちづくりの指針「エキサイトよこはま22」の実化に向けた検討業務。全体戦略・景観・環境・防災・エリアマネジメントの5分野を中心に検討。
北新宿地区	東京都新宿区 4.7ha	二種再開発 促進区 公共団体	94,000㎡ 業務 住宅 商業	実施設計 工事監理	2007～2011	都施行の第二種市街地再開発事業で特定建築者が建設する地下2階地上35階の事務所・商業の複合施設。共同設計監理の一員。

社名	カブシカ`イシャ ミヨケンチケンキョウ 株式会社三四五建築研究所			入会／平成12年度 代表取締役 稲葉 実
会社概要	本社住所 〒930-0005 富山県富山市新桜町8-1 TEL 076-433-0345 FAX 076-432-1820 資本金 10(百万円) 創立 1962年1月 従業員数 44名(うち再開発関係 技術系 40名 事務系 4名)			
主要業務	都市設計、建築設計、ランドスケープ、インテリア、歴史的建造物調査設計等に対応できる計画及び設計・監理業務。再開発事業においては、再開発コーディネート業務、計画・設計業務、再開発コンサルタント等全般に及ぶ、事業完遂実績を持つ。			
業務登録	一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名
諏訪 淳

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大手町地区	富山県 富山市 1.3ha	一種再開発 高度利用 個人	39,000㎡ ホール ホテル	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1995～ 1999	公共用地活用し、国際的な複合コンベンション施設の整備事業。コーディネート、事業計画、権利変換計画等を担当。
牛島地区	富山県 富山市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,100㎡ ホテル	コーディネート 実施設計 権利変換計画	1993～ 2001	地域社会のコミュニティプラザとしての機能を備えた宿泊施設の整備事業。コーディネート、事業計画、権利変換計画、設計監理業務等を担当。
中教院東地区	富山県 富山市 0.2ha	一種再開発 高度利用 個人	4,900㎡ 住宅 業務 商業	コーディネート 実施設計 権利変換計画	1995～ 2003	商住混在型の複合施設として整備し、中心地区における新しい公共住宅を提案した事業。コーディネート、事業計画、権利変換計画、設計監理等を担当。
堤町通り 一丁目地区	富山県 富山市 0.3ha	優良建築物 民間会社	11,900㎡ 住宅 商業	コーディネート 資金計画	1996～ 2007	中心市街地にふさわしい都心居住推進に寄与することを旨とした整備事業。コーディネート、資金計画等を担当。
西町東南地区	富山県 富山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,500㎡ 住宅 商業	コンサルタント 実施設計 権利変換計画	1996～ 2013	中心市街地にふさわしい都心居住推進に寄与することを旨とした整備事業。コーディネート、事業計画、権利変換計画、設計監理業務等を担当。
西町南地区	富山県 富山市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,800㎡ 公益 業務	コンサルタント 実施設計 権利変換計画	1996～ 2015	旧百貨店跡地を主とする街区更新事業。再開発コンサルタント、設計監理業務を担当。
総曲輪三丁目 地区	富山県 富山市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,970㎡ 商業 業務 住宅	コンサルタント 実施設計 権利変換計画	2013～	一度再開発が行われた再開発ビルを含む街区事業、富山市の目指すコンパクトシティ形成に寄与する複合市街地の形成を図る複合施設の整備事業。全業務担当。

社名	ムラカワソコウシホウジムシヨ 村川総合司法事務所					入会／平成19年度 所長 村川益清
会社概要	本社住所 〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-12 第2横山ビル3F TEL 03-5501-0505 FAX 03-5501-0506 資本金 (百万円) 創立 1993年2月 従業員数 名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	登記業務 再開発・マンション建替コンサルタント業務					
業務登録	司法書士事務所 土地家屋調査士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 荒井一政 甘中裕樹 村川益清						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
グランドステージ稲城	東京都稲城市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約3,500㎡ 住宅	登記 コンサルタント	2005～ 2009	構造計算書偽装マンションの建替事業。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
二子玉川第一スカイハイツ	東京都世田谷区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約10,000㎡ 住宅	登記 コンサルタント	2011～ 2015	従前方位の異なるマンションの建替事業。敷地の一部を保留敷地として道路に提供。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	約7,000㎡ 住宅 業務	登記	2009～ 2012	区分所有法制定以前の登記できない権利を含むマンションの建替事業。登記業務を担当。
ハイツ駒込	東京都文京区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約5,000㎡ 住宅	登記 コンサルタント	2010～ 2014	隣接地を取り込み敷地を拡大して行った建替事業。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
乃木坂ナンショナルコート	東京都港区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約10,000㎡ 住宅	登記 コンサルタント	2014～	隣接地を取り込み敷地を拡大して行った建替事業。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
宮前グリーンハイツ	兵庫県神戸市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約5,600㎡ 住宅	登記	2014～ 2017	神戸市初のマンション建替え円滑化法を適用した建替事業。登記業務を担当。
柏駅東口D街区	千葉県柏市 約0.8ha	一種再開発 再開発組合	約34,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	登記	2012～ 2016	道路を挟んで2つの敷地、建物2棟の再開発事業。登記業務を担当。
小杉町三丁目東地区	神奈川県川崎市 約1.1ha	一種再開発 再開発組合	約69,200㎡ 住宅 商業 業務 公益	登記	2015～	地区内道路を付け替えることで広大な敷地を確保し、幹線道路の新設により交通利便性の向上を図った再開発事業。登記業務を担当。
長浜駅東地区	滋賀県長浜市 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	約5,300㎡ 商業 業務 住宅 寺社	登記	2015～ 2017	敷地分有の全員同意型による再開発事業。地区内にある県の有形民俗文化財(建物)を曳家により保存し事業を行った。登記業務を担当。
茶屋町東地区	大阪府大阪市 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	約33,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	登記 コンサルタント	2006～ 2014	従後敷地を数筆にし、敷地相互間に地役権を設定。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
岡山市平和町1番地区	岡山県岡山市 約0.4ha	一種再開発 再開発組合	約17,300㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	登記	2005～ 2009	全員同意型による再開発事業の登記業務を担当。全国初となる「街なか居住再生ファンド」の導入も行った。
中の町A地区	沖縄県沖縄市 約1.2ha	一種再開発 都市機構	約17,200㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	登記 コンサルタント	2003～ 2007	地上権設定型(原則型)による再開発事業。登記業務およびコンサルタント業務を担当。
南2西3南西地区	北海道札幌市 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	約42,900㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	登記 コンサルタント	2015～	路面電車の環状化により新設された停留場に対応した空間整備、公共駐輪場の整備も行う。登記業務およびコンサルタント業務を担当。

社名	モビルシティカク カブシキガイシャ 森ビル都市企画株式会社			入会／平成27年度
会社概要	本社住所 〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 TEL 03-6406-6810 FAX 03-6406-6819 資本金 100 (百万円) 創立 1997年10月 従業員数 42名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 15名)			代表取締役社長 山本和彦
主要業務	再開発計画の立案から事業性検証、関係省庁との折衝、地域の合意形成など、プロジェクトを具体化するための総合的なコンサルティングを行い、まちづくりの初動期・組織づくりから、施設建築物の設計、管理運営計画のコンサルティングまで、一貫して関わりながらまちづくりをトータルにサポートする。			
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名
 石澤滝太郎 鈴木達也 田中敏行 三輪恭之 食野充宏 山崎隆嗣 山本和彦

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
ワールドデザインシティ・GIFU開発	岐阜県岐阜市 約3.8ha	その他 公共団体	33,046㎡ 商業 駐車場	実施設計 工事監理 その他	1998～ 2000	JR岐阜駅周辺連続立体交差事業により整備された高架下空間を岐阜ならではの資産を活かした商業施設として公設民営方式で開発。その後の施設運営も手掛けている。
岐阜駅西地区	岐阜県岐阜市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,600㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	2002～ 2007	JR岐阜駅隣接の敷地に東海のランドマークとなる高さ163mの施設を開発。事業協力者として、基本計画から実施設計まで担い、完成後の商業施設運営も手掛けている。
丸亀町商店街G街区	香川県高松市 約1.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	44,600㎡ 商業 ホテル 住宅 駐車場	コーディネート 事業計画 工事監理	2002～ 2012	高松中央商店街での中心市街地活性化に資する事業。一般業務代行者として基本計画から工事監理まで実施し、完成後の商業施設運営も手掛けている。
熊本駅前東A地区	熊本県熊本市 約1.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	52,473㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 事業推進協力	2006～ 2012	JR熊本駅前において図書館や多目的ホール等の公共施設と超高層マンション等を複合的に開発。事業推進コンソーシアムの代表として総合企画コーディネートを担う。
広島駅南口C地区	広島県広島市 約1.9ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 事業推進協力	2008～ 2016	JR広島駅前において超高層マンションと新たな形態の商業施設等を複合的に開発。事業推進コンソーシアムの代表として総合企画コーディネートを担う。
大街道二丁目東地区	愛媛県松山市 約0.3ha	優良建築物 総合設計 民間会社	11,048㎡ 商業 ホテル	コンサルタント 事業推進協力	2008～ 2015	中心市街地活性化計画に位置付けられ、複合商業施設と良好な歩行者空間整備により、商店街の賑わい再生拠点となる。大口出店先、地元商店街、行政との総合調整を担う。

社名	カブシカイクィヤケモコンサルタント 株式会社八雲コンサルタント					入会/平成2年度 代表取締役 高村信孝
会社概要	本社住所 〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-4-7 ホクシンビル3F TEL 03-3367-0890 FAX 03-3367-0899 資本金 13 (百万円) 創立 1986年5月 従業員数 12名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 4名)					
主要業務	都市再開発事業、土地区画整理事業、公共用地取得等都市計画事業に伴う建物等の調査及び損失補償金算定から補償交渉まで補償コンサルタント業務全般					
業務登録	一級建築士事務所 補償コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称> 神奈川支店	<所在地> 252-0804 藤沢市湘南台2-16-3	<電話番号> 0466-42-6031	<FAX番号> 0466-42-6036		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 加藤哲夫 高村信孝						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
武蔵小山駅前 通地区	東京都 品川区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅	建物調査	2014～ 2015	再開発事業における建物等の現況調査及び評価業務
中野囲町東 地区	東京都 中野区	一種再開発 地区計画 再開発組合	住宅 その他	建物調査	2015～ 2016	再開発事業における建物等の現況調査及び評価業務
十条駅西口 地区	東京都 北区	一種再開発 地区計画 再開発組合	商業	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2013～ 2014	再開発事業における従前建物等の調査、積算及び、建物等の従前資産の評価額の算定業務
武蔵浦和駅 第1街区	埼玉県 浦和市	一種再開発 地区計画 都市機構	商業 その他	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2011～ 2012	再開発事業における建物等の現況調査及び損失補償費算出並びに補償説明業務
北品川五丁目 第1地区	東京都 品川区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 工場	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2009～ 2010	再開発事業における建物等の現況調査及び評価業務
六本木一丁目 南地区	東京都 港区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2007～ 2008	再開発事業に係る建物等の従前資産の評価額の算定業務、権利者の再調査、再評価業務
長津田駅北口 地区	神奈川県 横浜市	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2008	再開発事業における従前建物等の調査
ひぐらしの里 中央地区	東京都 荒川区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2003	再開発事業における従前建物の調査及び積算
白河三丁目 地区	東京都 江東区	一種再開発 地区計画 再開発組合	商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	1999	再開発事業における従前建物等の調査
白河、三好 地区	東京都 江東区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	1999～ 2000	再開発事業における従前建物等の調査
鹿島田駅東部 地区	神奈川県 川崎市	一種再開発 地区計画 再開発組合		従前資産評価 補償費算出 建物調査	2000	再開発事業における従前建物等の積算
日本橋人形町 一丁目地区	東京都 中央区	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	2000	再開発事業における従前建物等の調査
東青梅南口 地区	東京都 青梅市	一種再開発 地区計画 再開発組合	商業 住宅	従前資産評価 補償費算出 建物調査	1991	従前建物調査評価、通損補償算定、物件調書作成等

社名	カブシカイシャ ヤスイケンチケツケイジムシヨ 株式会社安井建築設計事務所			入会/昭和60年度
				代表取締役社長 佐野吉彦
会社概要	本社住所 〒540-0034 大阪府大阪市中央区島町2-4-7 TEL 06-6943-1371 FAX 06-6941-4094 資本金 80 (百万円) 創立 1924年4月 従業員数 323名 (うち再開発関係 技術系 292名 事務系 31名)			
主要業務	再開発の施設設計監理 (事業計画支援を含む)、建築の設計監理 (企画、構想、計画、インテリア等を含む)、土木の設計監理 (計画、道路、橋梁、造成等を含む)、都市の設計監理 (土地利用計画、地域計画を含む)、マネジメント・コンサルタント業務 (PM、CM、FM、環境アセス、PFIAアドバイザーを含む)			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント 測量業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	東京事務所	102-0093 千代田区平河町1-3-14	03-3261-5101	03-3263-6963
	名古屋事務所	461-0001 名古屋市東区泉1-10-23	052-961-1861	052-951-1966
	広島事務所	730-0051 広島市中区大手町2-1-1	082-243-8056	082-242-2652
	九州事務所	812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1	092-451-2651	092-451-3873
	東北ソリューションセンター	982-0007 仙台市太白区あすと長町3-2-29	022-304-0233	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

荻窪伸彦 末永健一 山本勝彦 山本 智

【再開発プランナー登録者】 7名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 7名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大山町ピッコロ・スクエア周辺地区	東京都板橋区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 準備組合	67,000㎡(未定) 住宅 商業 子育て	コンサルタント 基本計画	2016～	都内有数の商店街における再開発事業検討地区準備組合活動における施設建築物の基本計画、地権者ヒアリング等の事業推進支援
守山銀座ビル地区	滋賀県守山市 約0.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	7,600㎡ 住宅 商業	コーディネーター 基本設計 実施設計	2015～	東西2工区にわかれる商業 (商店街) 活性化の再開発、基本設計開始時より参画、全体コーディネーター、基本設計、実施設計を担当、これから工事着手
豊海地区	東京都中央区 約2.0ha	一種再開発 促進区 準備組合	221,000㎡ 住宅 商業 公益 子育て	基本計画 都市計画 基本設計	2014～	準備組合活動における施設建築物の基本計画・基本設計、地権者ヒアリング等の事業推進支援、都市計画提案支援。防潮堤内外にわたる敷地の外周に新設防潮堤を整備予定
浦和駅西口南高砂地区	埼玉県さいたま市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,800㎡ 住宅 商業 ホール 業務	実施設計	2014～	組合活動における施設建築物の実施設計、事業推進支援。権利変換計画策定に向けて施設用途構成等も含めた実施設計の見直し検討
月島一丁目3、4、5番地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	87,300㎡ 住宅 商業 福祉 子育て	都市計画 基本計画 実施設計	2002～ 2015	初期～竣工の各組織の事業推進支援、施設建築物の基本構想・計画、基本・実施設計、工事監理、都市計画提案支援等。全体竣工2年前に仮使用による早期入居を実現
ベルコリーヌ南大沢5-6団地	東京都八王子市 約1.9ha	法定マン建 建替組合	19,400㎡ 住宅	コンサルタント その他 工事監理	2011～ 2014	URマンションのマンション建て替え事業の事業推進支援、コンストラクション・マネジメント、工事監理。原則、従前の住戸専有区画を再現する建て替え
阿倍野A-1地区A2棟	大阪府大阪市 約28.0ha	二種再開発 高度利用 民間会社	183,000㎡ 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2005～ 2011	大阪市阿倍野地区の最大規模の商業の再開発、特定建築者制度を採用、大阪市発注の基本設計、特建者発注の実施、工事監理を他社とのJVにて担当
JR久留米駅前第一街区	福岡県久留米市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,800㎡ 住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2010	久留米初の免震超高層 (35階) を中心に商業を構造分離、路面店配置。基本設計、実施設計、商業内監、工事監理を担当
本八幡B地区	千葉県市川市 約0.3ha	優良建築物 総合設計 民間会社	29,000㎡ 住宅 商業 業務	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2009	準備組合活動凍結地区における民間会社主導による敷地共同化事業の基本設計・実施設計、工事監理
武蔵浦和駅第8-1街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	90,300㎡ 住宅 商業 業務 医療	基本設計 実施設計 工事監理	1997～ 2006	施設建築物の基本設計、事業計画見直しに伴う基本設計を変更した実施設計、地権者ヒアリング等の事業推進支援、工事監理。保留床の一部をSPCに売却して事業性を確保
六甲道駅南地区街区1	兵庫県神戸市 約0.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	46,000㎡ 住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	1998～ 2005	震災復興による再開発、全4地区、6街区全体を都市環境デザイン基準をもって設計を進めた、第一街区の設計 (基本・実施)、監理を担当
JR高槻駅北地区	大阪府高槻市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	125,000㎡ 住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	1985～ 2004	長期間における事業の中で、保留床 (事業計画) の変更を行い、最終的に超高層住宅2棟 (500戸) をもった駅直結の再開発、設計 (基本・実施)、工事監理を担当
阿倍野A-1地区A3棟	大阪府大阪市 約28.0ha	二種再開発 高度利用 公共団体	56,400㎡ 住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	1999～ 2004	大阪市阿倍野地区の超高層住宅 (40階)、プロポーザルにより受託、設計 (基本・実施)、工事監理を担当

社名	カブシカイヤマシテッケイ 株式会社山下設計				入会/昭和60年度	
代表取締役社長	藤田秀夫					
会社概要	本社住所 〒103-8542 東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL 03-3249-1551 FAX 03-3249-1529 資本金 150 (百万円) 創立 1928年5月 従業員数 474名 (うち再開発関係 技術系 404名 事務系 70名)					
主要業務	建築に関する企画・計画・設計・工事監理等の全般業務。市街地再開発事業を始めとした都市開発・地域開発・民間プロジェクト開発等に関する調査・企画・計画・設計およびコーディネート業務。採算計画・資金計画・権利調整・管理運営等のコンサルタント業務。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支社	060-0042 札幌市中央区大通西4-1	011-241-8515	011-221-7437		
	東北支社	980-0012 仙台市青葉区錦町1-9-13	022-225-4201	022-225-4197		
	中部支社	460-0003 名古屋市中区錦3-6-29	052-961-8731	052-961-8724		
	関西支社	542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2	06-6260-0581	06-6260-0575		
	九州支社	812-0037 福岡市博多区御供所町3-21	092-291-8030	092-291-8040		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 小林真己 辻村貴典 橋本忠篤 古澤健児 藁谷 功						
【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替アドバイザー登録者】 8名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
糀谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,091㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント 基本設計 実施設計	2003～ 2016	鉄道高架事業に伴う駅前再開発推進のための地元組織の活動支援、事業実現に向けての施設計画、事業計画の具体的検討等。他に基本設計、実施設計、工事監理も担当。
河原町地区	宮城県 仙台市 約0.2ha	優良建築物 民間会社	3,035.34㎡ 住宅 商業	コーディネート 基本設計 実施設計	2012～ 2013	東日本大震災の復興交付金を受ける仙台市被災市街地優良建築物等整備事業を活用した事業。事業推進に必要なコーディネート業務、資金計画作成、関係者協議等を行う。
一番町二丁目 四番地区	宮城県 仙台市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,745㎡ 住宅 商業 業務	コーディネート 基本設計 実施設計	2008～ 2013	仙台市内の地下鉄新駅出入口設置を伴う再開発事業。事業推進のためのコーディネート業務等を行う。他に基本設計、実施設計、工事監理も担当。
花京院一丁目 第一地区	宮城県 仙台市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,757.33㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	コンサルタント 基本設計 実施設計	1996～ 2011	再開発準備組合の段階から地元組織支援、事業化推進 (一部) から企画設計、都市計画案作成、基本設計、実施設計まで一連の業務の他、特定業務代行者選定業務にも対応。
富士見二丁目 北部地区	東京都 千代田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,994㎡ 住宅 商業 業務	コンサルタント 基本設計 実施設計	2000～ 2010	駅前の密集市街地の再開発。初動期より継続して事業化推進の支援を担当。企画設計、都市計画案作成、基本設計、公共施設設計のほか関連する地区計画の策定にも従事。
西新宿六丁目 西第7地区	東京都 新宿区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,862㎡ 住宅 商業 業務	コンサルタント 基本設計 実施設計	2002～ 2007	副都心の再開発の基本設計。超高層共同住宅を中心としたプロジェクト。企画設計段階より継続して受注。
総曲輪通り南 地区	富山県 富山市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,429㎡ 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2002～ 2007	地方都市中心市街地にあるアーケードに面した商店街の再開発。デパートを核として専門店を併せ持つ複合商業ビルの計画。
町屋駅前南 地区	東京都 荒川区 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,013㎡ 住宅 商業	コーディネート 基本設計 実施設計	1987～ 2006	区の地区中心である町屋駅前地区の一連の再開発の一つ。基本計画、推進計画、事業化推進、建築設計、事務局業務、コーディネート業務、基本設計等全般を担当。
神保町一丁目 南部地区	東京都 千代田区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	141,409㎡ 住宅 商業 業務	コンサルタント 基本設計 実施設計	1988～ 2003	都心部の住商混在地の再開発。16街区を3街区に統合。推進計画策定や行政協議、基本設計も担当。都市型住宅の供給と業務・商業施設等を整備。
晴海一丁目地 区 (西地区)	東京都 中央区 約5.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約296,800㎡ 住宅 商業 業務	実施設計 工事監理	1995～ 2001	臨海部の住宅団地を含む大規模再開発。弊社は商業・文化施設ゾーンを中心とした施設建築物の実施設計及び監理を担当。
後原中央東 地区	埼玉県 さいたま市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,636㎡ 住宅 業務 商業	実施設計 工事監理	1998～ 1999	さいたま新都心の周辺地区の都市型高層集合住宅を中心とした再開発。敷地内の地下には高速道路が立体道路制度により一体的に整備した。
練馬春日町駅 西地区	東京都 練馬区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,655㎡ 住宅 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1993～ 1996	地下鉄新駅と幹線道路整備に伴う再開発。都市型住宅の供給と、公共施設 (図書館) や商業施設を整備。企画・基本設計に引き続き、実施設計、工事監理も担当。
大雄山駅前 地区	神奈川県 南足柄市 約2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,594㎡ 業務 商業 公益 駐車場	事業推進協力 基本設計 実施設計	1989～ 1996	地方都市駅前中心地区の再開発。基本設計に引き続き、実施設計、工事監理を担当。

社名	トチカクチョウサンホウジン シホウショホウジン ヤマダゴウトウジムシヨ 土地家屋調査士法人・司法書士法人 山田合同事務所					入会／平成28年度 代表 山田晃久
会社概要	本社住所 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル18階 TEL 045-325-3911 FAX 045-313-3905 資本金 (百万円) 創立 1975年9月 従業員数 217名 (うち再開発関係 技術系 60名 事務系 157名)					
主要業務	都再法及び建替え円滑化法に関する登記業務、市街地再開発やマンション建替えに関するコンサルタント業務、その他税務・法務及び事業推進に関する再開発等のコーディネート業務					
業務登録	土地家屋調査士法人事務所 司法書士法人事務所 行政書士法人事務所					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	東京事務所	100-0005	千代田区丸の内3-1-1	国際ビル6階	03-5220-4541	
	大阪事務所	541-0041	大阪市中央区北浜1-8-16	大阪証券取引所ビル8階	06-6233-3081	
	さいたま事務所	330-8669	さいたま市大宮区桜木町1-7-5	ソニックシティビル17階	048-778-8901	
	名古屋事務所	461-0011	名古屋市東区白壁1-69			
	福岡事務所	810-0001	福岡市中央区天神1-1-1	アクロス福岡6番館	092-707-2181	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 山田晃久						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
横浜ポートサイド地区	神奈川県横浜市 4.0ha	二種再開発 公共団体	91,600㎡ 住宅 業務 商業	基本計画 税務・会計 その他	1991～ 2002	
上大岡駅西口地区	神奈川県横浜市 1.5ha	一種再開発 公共団体	108,600㎡ 商業 業務 駐車場 公益	基本計画 法務 その他	1991～ 1997	
上大岡駅前地区	神奈川県横浜市 1.3ha	一種再開発 民間会社	72,700㎡ 商業 駐車場 その他	登記 法務	1991～ 1997	登記及び相談業務
上大岡C南地区	神奈川県横浜市 1.6ha	一種再開発 再開発組合	97,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	登記 法務 建物調査	2006～ 2010	登記及び相談業務
保谷駅南口地区第一街区	東京都西東京市 約0.2ha	一種再開発 公共団体	9,500㎡ 住宅 商業 その他	登記 法務	2004～ 2010	登記及び相談業務
保谷駅南口地区第二街区	東京都西東京市 約0.2ha	一種再開発 公共団体	7,900㎡ 商業 公益 その他	登記 法務	2004～ 2010	登記及び相談業務
宮崎駅西口地区	宮崎県宮崎市 1.1ha	その他 地区計画 その他	29,800㎡ ホテル 商業 子育て 公益	登記 法務 コンサルタント	2010～ 2011	登記及び相談業務
北仲通北再開発等促進区	神奈川県横浜市 1.3ha	その他 地区計画 民間会社	168,200㎡ 住宅 ホテル 商業 業務	登記 建物調査 コンサルタント	2015～	登記及び相談業務
瀬谷駅南口第1地区	神奈川県横浜市 1.0ha	一種再開発 再開発組合	24,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コンサルタント 登記 建物調査	2017～	登記及び相談業務

社名	カブシカアイシャ ユーアルリネージ 株式会社URリネージ			入会／平成9年度 代表取締役社長 渡邊輝明
会社概要	本社住所 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-5-3 日本橋西川ビル5F TEL 03-6214-5700 FAX 03-6214-5665 資本金 100 (百万円) 創立 1974年5月 従業員数 約1,700名 (うち再開発関係 技術系 39名 事務系 26名)			
主要業務	UR都市機構や国・地方公共団体等の事業の支援を通じて社会に貢献し続ける「総合的まちづくり・すまいづくり支援企業」を目指し、都市再生に係る事業戦略・コーディネート・基本構想等の立案、居住空間・住宅企画・換地計画・移転補償計画・工事計画の策定、土木・建物の工事監理、用地の取得・管理・保全等を行う。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント 補償コンサルタント 測量業 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称> 西日本支社 中部支社 九州支社 東北支店	<所在地> 540-6012 大阪市中央区城見1-2-27 460-0003 名古屋市中区錦3-6-29 810-0001 福岡市中央区天神3-9-33 980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1	<電話番号> 06-6949-5726 052-957-1260 092-713-9309 022-713-7595	<FAX番号> 06-6949-5741 052-957-1283 092-713-9299 022-721-0282

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名
板橋 真 大谷幸生 坂倉 健 丹羽 守 堀井智弘 諸戸健司

【再開発プランナー登録者】 32名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 22名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
藤枝駅前一丁目8街区	静岡県 藤枝市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	26,600㎡ 住宅 商業 業務 医療	コンサルタント 権利変換計画 資金計画	2013～ 2018	生活サービス中心の商業・業務施設の集積と都市型住宅の供給を図り、街なか居住中核サービス拠点を形成する事業。コンサルタント業務等を担当。
淀屋橋地区	大阪府 大阪市 0.8ha	一種再開発 再生特区 都市機構	91,800㎡ 商業 業務	コンサルタント	2004～ 2008	大阪都心部のメインストリート御堂筋に面した業務中枢拠点における小学校跡地を含む事業。事業の具体的な推進支援を担当。
JR春日井駅南東地区	愛知県 春日井市 0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	19,600㎡ 住宅 商業 医療 子育て	コーディネート 資金計画	2017～	大規模工場や低層住宅等の低未利用地において、駅前に相応しい合理的な高度利用を目指す事業。コーディネート業務、資金計画作成業務等を担当。
上板橋駅南口駅前東地区	東京都 板橋区 1.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	47,000㎡ 住宅 商業 その他	コーディネート コンサルタント 事業計画	2010～	駅近接の木造密集市街地において、区の賑わい拠点に相応しい土地の合理的かつ健全な高度利用を目指す事業。事務局業務及びコンサルタント業務等を担当。
厚木駅南地区	神奈川県 海老名市 1.0ha	一種再開発 地区計画 準備組合	22,000㎡ 住宅 商業	コーディネート 都市計画 資金計画	2014～	駅隣接立地を活かし、地域の交流拠点として駅前広場等の整備とともに商業の活性化、住環境の向上を図る事業。コーディネート業務、資金計画作成業務等を担当。
博多駅前四丁目第二地区	福岡県 福岡市 0.3ha	優良建築物 都市機構	15,300㎡ 住宅 公益 その他	事業計画 基本設計 実施設計	2014～ 2017	都心部に立地する駅前UR住宅における、バスターミナルの整備を含む建替え事業。事業計画及び基本・実施設計 (住宅部分) を担当。
本町地区	大阪府 門真市 0.5ha	防災街区 特定街区 都市機構	2,500㎡ 住宅 公益	事業計画 資金計画 権利変換計画	2009～ 2010	新重点密集市街地内における公設市場跡地等を活用した事業。消防活動困難区域の縮減や延焼遮断帯の形成に寄与。事業計画、権利変換計画の策定等を担当。
藤沢住宅	神奈川県 藤沢市 1.3ha	法定マン建 建替組合	32,000㎡ 住宅	参加組員 事務局業務	2013～	従前5階建階段室型住棟7棟 (170戸) を15階建1棟とする事業。事務局業務、合意形成、仮移転先選定支援等を担当。
DIKマンション小石川	東京都 文京区 0.1ha	法定マン建 建替組合	6,890㎡ 住宅	参加組員 権利変換計画	2015～	既存不適格となっている施行マンションを、隣接施行敷地2筆との一体化により再建させる事業。円滑化法に基づく各種手続き業務を担当。
与野大戸住宅第一	埼玉県 さいたま市 0.3ha	法定マン建 建替組合	6,790㎡ 住宅	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2017～	従前5階建階段室型住棟2棟 (60戸) を7階建1棟とする事業。一度建替え決議否決後に参画し、建替え決議を可決。合意形成等を担当。
飯塚本町東地区	福岡県 飯塚市 0.7ha	一体的施行 高度利用 公共団体	11,500㎡ 住宅 駐車場	事業計画 基本構想 基本計画	2010～ 2013	火災により被災した商店街の再生事業。土地区画整理事業の構想～基本計画、優良建築物等整備事業の誘導・推進に向けた基本計画の検討を担当。
九州大学六本松キャンパス跡地	福岡県 福岡市 6.5ha	住居総合 地区計画 都市機構	161,000㎡ 業務 商業 公益 住宅	コーディネート 事業計画 その他	2004～ 2016	大学跡地におけるまちづくり。基盤整備に係る事業計画、開発許可に関連したコーディネート、ガイドライン策定等を担当。
門司港地域	福岡県 北九州市 0.8ha	その他 公共団体	14,000㎡ 公益 商業 駐車場	基本構想	2016～ 2017	老朽化が進む公共施設について、民間資金・能力の積極的な活用と周辺地域の活性化・賑わい創出等を目指した複合公共施設の集約化事業。基本構想策定を担当。

社名	カブシキガイシャ ユージートシケンチク 株式会社UG都市建築					入会／平成7年度 代表取締役社長 山下昌彦
会社概要	本社住所 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F TEL 03-5369-3120 FAX 03-5369-3600 資本金 40 (百万円) 創立 1969年9月 従業員数 48名 (うち再開発関係 技術系 43名 事務系 5名)					
主要業務	市街地再開発事業に関する基本計画・事業化計画・事業推進・許認可取得・建築設計。工場跡地・低未利用地に関する利用計画・開発許可の取得・事業推進。都市再生に関するプロジェクト創出・政策提言。都市開発事業に関するプロジェクトマネジメント。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 金子光良 山下昌彦						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 0.8ha	一種再開発再生特区準備組合	77,700㎡ 住宅 ホテル 商業 子育て	都市計画 事業推進協力 基本設計	2010～	都市計画決定に向けての計画推進調整・計画設計業務。基本計画、準備組合運営補助など、総合的な再開発コンサルタント業務を実施。
東京駅前八重洲一丁目東地区	東京都中央区 1.1ha	一種再開発再生特区準備組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール	コーディネート 事業計画 事業推進協力	2006～	市街地再開発事業の総合コーディネート業務及び権利者調整コンサル業務として理事会運営支援や個別ヒアリング支援等を実施。
日本橋一丁目東地区	東京都中央区 0.9ha	一種再開発再生特区準備組合	未定 業務 商業 住宅	事業推進協力	2006～	市街地再開発事業実施に向けた準備組合設立支援及び権利者調整コンサル業務支援を実施。
大崎駅西口中地区	東京都品川区 1.4ha	一種再開発再生特区再開発組合	129,092㎡ 業務 住宅 商業 子育て	都市計画 コーディネート コンサルタント	1991～ 2010	都市計画決定に向けての計画推進調整・計画設計業務。全体調整のほか、再開発対象地域の調査、権利変換、基本計画など、総合的な再開発コンサルタント業務を実施。
浜町ダイヤマンション	東京都中央区 約0.4ha	法定マン建地区計画建替組合	4,303㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 権利変換計画 実施設計	2017～	1970年築の余剰容積のないマンションと隣地を共同化、地区計画の容積緩和を受けて建替え。事業・建替法コンサルテイング、建築設計・監理を担当。
恵比寿サンハイツマンション	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建建替組合	9,895.63㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 権利変換計画 実施設計	2013～	1979年築のマンションの建替え。事業・建替法コンサルテイング、建築設計・監理、事務局業務を担当。
上野下アパート	東京都台東区 約0.1ha	法定マン建建替組合	8,415㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 権利変換計画 実施設計	2010～ 2016	1929年築の最後の同潤会アパートの建替え。事業・建替法コンサルテイング、建築設計・監理、事務局業務を担当。
美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建地区計画建替組合	26,712㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	コンサルタント 権利変換計画 実施設計	2004～ 2013	1959年築のマンションを、地区計画の容積緩和を受けて建替え。事業・建替法コンサル、建築設計・監理、事務局業務を担当。
エビスマンション	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建個人	4,950㎡ 住宅 業務 駐車場	コンサルタント 権利変換計画	2005～ 2010	1969年築の未登記賃借権マンションを所有権マンションに建替え。建替法コンサルテイングを担当。
金玉町住宅	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建建替組合	7,150㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2008	1956年築の地上権マンションを所有権マンションに建替え。建替法コンサルテイングを担当。
グランドステージ溝の口	神奈川県川崎市 約0.1ha	法定マン建個人	3,000㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 権利変換計画	2005～ 2007	耐震偽装マンションの建替え。事業・建替法コンサルテイングを担当。
桜新町グリーンハイツ	東京都世田谷区 約0.2ha	法定マン建個人	4,749㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 権利変換計画	2003～ 2005	建替法初の個人施行、隣接施行敷地制度を適用した建替え。建替法コンサルテイングを担当。
大森駅東地区	東京都品川区 約2.7ha	任意再開発特定街区民間会社	197,700㎡ 業務 商業		1988～ 1996	大森駅前の工場跡地の再開発にあたり都市設計を担当。特定街区の指定を受け高度利用を達成。

社名	カブシキカイシャ ユーデーコンサルタンツ 株式会社ユーデーコンサルタンツ			入会/昭和60年度 代表取締役社長 西田 修
会社概要	本社住所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-7-4 本町グラマシー 5F TEL 06-6265-5588 FAX 06-6265-5589 資本金 30 (百万円) 創立 1983年12月 従業員数 31名 (うち再開発関係 技術系 14名 事務系 2名)			
主要業務	再開発・共同化・マンション建替え・土地区画整理事業コンサルティング、ビル運営コンサルティング、都市計画及びまちづくり関連調査、公民連携事業コンサルティング、スポーツ&ヘルスケア施設コンサルティング、建築設計・監理、不動産事業企画提案及び不動産仲介			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称> 東京事務所	<所在地> 105-0023 港区芝5-29-18	<電話番号> 03-6453-9311	<FAX番号> 03-6453-9312

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 7名
小西尚起 高野 茂 高野基晴 土井 剛 長尾 忍 西田 修 山口信一

【再開発プランナー登録者】 12名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
西新宿五丁目北地区	東京都 新宿区 約2.4ha	防災街区 高度利用 その他	144,640㎡ 住宅 商業 業務 子育て	事務局業務 その他	2016～	密集市街地の解消と高度利用を図る防災街区整備事業。事務局業務の一部を担当。
常盤町西街区	静岡県 浜松市 約0.3ha	優良建築物 民間会社	18,216.49㎡ 住宅 子育て	その他	2016～	都市福祉施設（子育て支援）を設けた、中心市街地共同住宅供給タイプの優良建築物等整備事業。補助金監理業務を担当。
神田練堀町地区	東京都 千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,799㎡ 業務 住宅 商業	その他	2016～	秋葉原駅前における大街区化再開発。共同施設整備費及び防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金に係る業務の全般を担当。
函館駅前若松地区	北海道 函館市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	17,776.73㎡ 住宅 商業 公益	コーディネート コンサルタント 基本設計	2012～ 2017	函館駅前の防災建築街区ビルの建替えを、個人施行の第一種市街地再開発事業で実施。構想段階から一貫して事業推進を担当。基本設計・監理も担当。
糀谷駅前地区	東京都 大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,089㎡ 住宅 商業 公益	権利変換計画 管理運営計画 その他	2012～ 2017	密集市街地の解消・高度利用・拠点整備・駅前広場整備を行った2敷地2棟の再開発事業。事業推進補助、権変作成補助、補助金業務全般を担当。
宮前グリーン ハイツマンシ ョン	兵庫県 神戸市 約0.3ha	法定マン建 建替組合	18,216.49㎡ 住宅	コーディネート コンサルタント 実施設計	2012～ 2017	神戸市初のマン建法事業。マンション管理組合・建替組合のコンサルタントとして事業を推進。設計監理も担当。
明石駅前南地区	兵庫県 明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,100㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力	2011～ 2017	駅前交流拠点を形成する大規模複合再開発事業。市街地再開発組合の発注検収業務に関する助言及び補佐を担当。
権堂B-1地区	長野県 長野市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,852.44㎡ 住宅 業務 商業	コーディネート コンサルタント 実施設計	2009～ 2016	まちなみ形成と市民交流を目指した身の丈再開発。事業の初動期から清算完了まで担当。設計監理も担当。
千里南町第2 次住宅	大阪府 豊中市 約0.9ha	等価交換 民間会社	19,800㎡ 住宅	コーディネート	2012～ 2016	千里ニュータウンの大規模団地建替事業。等価交換方式での事業推進を担当。
茶屋町東地区	大阪府 大阪市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,620㎡ 住宅 商業 学校	コーディネート コンサルタント	2007～ 2015	梅田駅前における6敷地8棟の都市再生プロジェクト。2007年より清算完了まで総合コンサルタント業務を担当。
平林四号池東地区	大阪府 大阪市 約3.0ha	区画整理 その他	その他	コーディネート 事務局業務	1997～ 2015	区画整理会社施行による貯木場の埋め立て再整備。事業推進業務及び施行者の事務局業務を担当。
栄・常盤地区	長崎県 佐世保市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,375.38㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート	2005～ 2014	中心市街地商店街の4敷地にわたり連鎖的に行った再開発事業。総合コンサルタント業務を担当。
牧志・安里地区	沖縄県 那覇市 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	45,219.04㎡ 住宅 商業 ホテル 公益	コーディネート コンサルタント 基本設計	2002～ 2013	氾濫河川の付替えを含む抜本的な面整備を民間活力で実現した組合再開発事業。初動期から清算完了まで担当。基本設計・工事監理も担当。

社名	カブシキガイシャ ユーディシケンチケンキョウジヨ 株式会社ユーディ都市建築研究所					入会／平成12年度 代表取締役 柴田恒秀
会社概要	本社住所 105-0014 東京都港区芝3-3-14 ニットクビル5F TEL 03-3452-7841 FAX 03-3452-7842 資本金 10 (百万円) 創立 1997年7月 従業員数 5名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 名)					
主要業務	都市及び地域に関する調査研究・計画立案。再開発等まちづくりに関する調査計画・コンサルテーション。建築の企画調査・設計監理・管理改修計画立案。研究会・NPO組織等、まちづくり団体の活動支援。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 柴田恒秀						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
白金一丁目 西部中地区	東京都 港区 約1.6ha	一種再開発 準備組合	業務 住宅 商業 公益	コーディネート コンサルタント 事務局業務	2005～	まちづくりコンサルタント業務から始まり、総合コーディネート業務を担当し、事務局支援も行っている。
富士見二丁目 3番街区	東京都 千代田区 約1.0ha	一種再開発 準備組合	医療 業務 商業 住宅	コンサルタント	2015～	区域内歯科大学病院のコンサルティング業務
淡路町二丁目 西部地区	東京都 千代田区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約132,730㎡ 業務 住宅 商業 公益	都市計画 コーディネート 事務局業務	2001～ 2013	都市計画決定手続きより、総合調整業務・事務局支援・組合設立認可申請、土地調書・物件調書・権利変換計画作成等を担当。
白金一丁目 東地区	東京都 港区 約2.3ha	一種再開発 再開発組合	約136,300㎡ 工場 住宅 商業 業務	コンサルタント 権利変換計画 事務局業務	1989～ 2005	懇談会支援から、事業計画・事業推進計画・土地調書・物権調書・権利変換計画・管理規約作成、解散・清算業務まで担当。
多摩川住宅	東京都 狛江市 約5.0ha	法定マン建 建替組合	住宅	コーディネート コンサルタント 事務局業務	2010～	昭和43年建築の522戸の団地の管理組合法人より委託を受け、修繕・建替え検討勉強会より担当。
文京B マンション	東京都 文京区 約0.6ha	等価交換 民間会社	住宅	コーディネート コンサルタント	2009～ 2017	昭和37年建築の26戸のマンションの管理組合より委託を受け、勉強会から、事業協力者決定・竣工まで担当。

社名	カブシカイシャ ヨシムラソウゴウケイカクカンテイ 株式会社吉村総合計画鑑定						入会/平成18年度 代表取締役社長 吉村真行
会社概要	本社住所 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル本館6F TEL 03-3500-3555 FAX 03-3500-3544 資本金 80 (百万円) 創立 2001年4月 従業員数 14名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 4名)						
主要業務	不動産・建築・金融等の総合力により、不動産鑑定会社の枠にとどまらず、都市再開発事業や共同ビル事業に係る総合事業コンサルティング・アドバイザーを主要業務とする。再開発事業においては、再開発コーディネーター業務、評価補償系業務において豊富な実績を持つ。						
業務登録	不動産鑑定業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 第二種金融商品取引業						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 吉村真行							
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
浜松町二丁目4地区A街区	東京都港区 約2.1ha	任意再開発 再生特区 民間会社	287,985㎡ 業務 商業 その他	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	2012～	浜松町二丁目4地区A街区 (世界貿易センタービルディング・東京モノレール浜松町駅等建替えPJ) において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
浜松町二丁目4地区C地区	東京都港区 約0.7ha	一種再開発 地区計画 準備組合	80,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	従前資産評価	2014～	浜松町二丁目C地区 (浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業) において従前資産評価及び評価コンサルティング業務等を担当	
名鉄名古屋駅地区	愛知県名古屋市中区 約2.8ha	任意再開発 再生特区 民間会社	商業 業務 ホテル その他	コーディネーター コンサルタント	2014～	名鉄名古屋駅地区再開発において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務を担当	
丸の内1-3計画	東京都千代田区 約1.1ha	任意再開発 民間会社	178,591㎡ 業務 商業	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	2012～	丸の内1-3計画 (銀行会館、東京銀行協会ビル、みずほ銀行前本店ビル建替えPJ) において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
銀座五丁目地区	東京都中央区 約0.2ha	任意再開発 民間会社	商業	コーディネーター コンサルタント	2013～	銀座五丁目地区再開発において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務を担当	
新宿三丁目地区	東京都新宿区 約0.1ha	任意再開発 民間会社	3,482㎡ 商業	鑑定評価 コンサルタント	2013～ 2017	新宿三丁目地区 (新宿TSUTAYAビル・新宿ミニム) において鑑定評価、アドバイザー業務を担当	
六本木七丁目計画	東京都港区 約0.2ha	任意再開発 民間会社	ホテル 商業	鑑定評価 コンサルタント	2013～ 2017	六本木七丁目計画 (レム六本木ビル) において鑑定評価、アドバイザー業務を担当	
枚方T-SITE	大阪府枚方市 約0.3ha	任意再開発 民間会社	17,553㎡ 商業	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	2012～ 2016	枚方T-SITE (枚方駅前再開発PJ) において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
代官山T-SITE	東京都渋谷区 約1.3ha	任意再開発 民間会社	7,904㎡ 商業	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	2009～ 2012	代官山T-SITEにおいて総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
飯田橋二丁目計画	東京都千代田区 約0.1ha	等価交換 総合設計 民間会社	11,063㎡ 住宅 業務	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	2003～ 2007	飯田橋二丁目計画 (シティタワー九段下) において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
PCP丸の内	東京都千代田区 約0.6ha	任意再開発 総合設計 民間会社	81,692㎡ 業務 ホテル 商業	コーディネーター コンサルタント 鑑定評価	1998～ 2003	パシフィックセンチュリー丸の内において総合事業コンサルティング・アドバイザー業務等を担当	
阪急梅田地区	大阪府大阪市 約1.7ha	任意再開発 民間会社	253,896㎡ 商業 業務 その他	管理運営計画	2001～ 2002	梅田阪急ビル (阪急うめだ本店)・阪急ランドビルにおいて区分所有化に関するコンサルティング業務等を担当	

